

令和5年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 2 号
令和 6 年(2024年) 9 月13日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 駒 井 千 代
滋賀県監査委員 奥 博
滋賀県監査委員 村 尾 愼 哉
滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和 5 年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	5 頁
3	病 院 事 業	7 頁
4	工 業 用 水 道 事 業	10 頁
5	水 道 用 水 供 給 事 業	12 頁
第7	決算の概要	14 頁
1	モーターボート競走事業	14 頁
(1)	経 営 状 況	14 頁
(2)	財 政 状 態	18 頁
(3)	資 金 状 況	20 頁
(4)	主な経営指標	22 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	23 頁
(1)	経 営 状 況	24 頁
(2)	財 政 状 態	28 頁
(3)	資 金 状 況	30 頁
(4)	主な経営指標	32 頁
3	病 院 事 業	33 頁
(1)	経 営 状 況	34 頁
(2)	財 政 状 態	51 頁
(3)	資 金 状 況	61 頁
(4)	主な経営指標	71 頁

4 工業用水道事業	72 頁
(1) 経営状況	72 頁
(2) 財政状態	83 頁
(3) 資金状況	89 頁
(4) 主な経営指標	95 頁
5 水道用水供給事業	97 頁
(1) 経営状況	97 頁
(2) 財政状態	101 頁
(3) 資金状況	103 頁
(4) 主な経営指標	105 頁

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 5 年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第 6 審査の意見」に記載のとおりである。

第 6 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね 75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約 25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経

費などを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、スポーツの振興等に寄与している。

令和５年度の本場開催レースの総売上額は 735 億 7 千 3 百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）、１日平均売上額は 3 億 9 千 5 百万円で、前年度に比べ 6.1% 増加した。本場入場者数は 166,233 人で、前年度に比べ 2.8% 減少した。

また、場間場外発売（受託分）の売上金額は、121 億 5 千 8 百万円で、前年度に比べ 5.9% 減少した。

経営状況は、事業収益 768 億 3 千 6 百万円に対して、一般会計への繰出金 23 億円を含めた事業費用は 751 億 9 百万円で、当年度の純利益は 17 億 2 千 6 百万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上は近年、電話・インターネット投票の急伸により大幅に増加しており、当レース場においては、SNS を活用した動画配信などの情報発信等に取り組むことにより、令和５年度は、過去最高額の売上げを計上した。

しかしながら、ファンの高齢化やレジャーおよび販売形態の多様化等さまざまな要因により本場来場者が減少傾向にある。

こうした状況下、将来のリスクを見据えつつ、一方で、時代の変化に適応した経営戦略を展開していくことが期待される。

今後も、機動的な経営判断を行い、収益の最大化と財政基盤の安定化を図るとともに、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 本場の更なる活性化について

令和５年度において、本場開催分の売上額における電話・インターネット投票の割合が 74.1% を占めているが、本場においては、単に舟券を売るだけの場ではなく、びわこボートレース場の新たなファンになっていただく入口としての機能を前面に出して活性化を図る必要があると考えられる。

このため、電話・インターネット投票の売上向上に努めることはもとより、本場の更なる活性化に向けて、次の２点の取組を進められたい。

(ア) 魅力的なボートレースの開催

SG 競走、プレミアム G I 競走など、上位グレードレースの誘致は、びわこボートレース場の魅力を全国のファンに知ってもらう機会づくりにもなり、そのことに

より、本場への新規来場者が見込まれ、電話・インターネット投票や他場における売上増加にもつながると考えられる。

については、上位グレードレースはもとより、大きな売上げが期待できる女子戦等の誘致に積極的に努めるなど、来場者数の増加や売上げの向上につながるよう、戦略的に取り組まれない。

(イ) 快適な施設・サービスの提供

来場者の定着と顧客満足度の向上を図るため、世代を問わず来場できる安全安心な空間を提供するとともに、引き続き観覧席やトイレの改修をはじめ、利便性提供施設等の更なる充実を図り、より幅広い層の利用者にとって親しみやすく居心地の良いレース場となるよう努められたい。

また、場内で働く全てのスタッフの接遇の向上を図るとともに、初心者が来場しやすい雰囲気づくりに努められたい。

イ 健全な経営の確保について

財政基盤の更なる安定化を図るため、次の２点の取組について一層推進されたい。

(ア) 財務体質の強化

当レース場では、インターネットを通じて全国の顧客をターゲットとした施策等に取り組み、売上げの向上につなげているところである。

今後も、施策の効果の検証、他場との比較分析、新たなマーケティング戦略などにより、安定した収益の確保に努められたい。

また、これまでから来場者数に応じた体制の見直し等により経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しに努められたい。

(イ) 施設の適正な管理・運用

現在の施設が建設されてから 20 年以上経過しており、老朽化に伴う修繕が必要となっている。また、令和 4 年度から解体工事が行われている旧スタンドの跡地の活用策については、現在検討されているところである。

については、利用者のみならず県民の満足度や利便性の向上と投資に係る費用対効果を総合的に勘案しながら、全体として効果が高く、周辺地域の観光資源を生かした新たな誘客促進に資する活用となるよう検討されたい。

ウ 滋賀県行政経営方針 2023-2026 の推進および次期中期経営計画の策定について

令和 5 年 3 月に策定された「滋賀県行政経営方針 2023-2026」（以下、「方針」という。）において、毎年 15 億円的一般会計への繰出金の確保という計画の目標に対し、これを上回る繰出しを達成されたことを評価しているところであり、引き続き、一般会計への繰出金の確保により、公共の福祉の増進に貢献できるよう、方針を着実に推進されたい。

なお、現在、次期びわこボートレース場中期経営計画の策定を進められているところであるが、中長期的な課題の解決を図りながら地元関係者や観光関係者をはじめ多方面からの意見を参考に安定的かつ継続的な運営に資する計画となるよう努められたい。

2 琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和5年度の年間処理水量は153,844,656 m³（日平均420,341 m³）で、前年度からは279,325 m³（0.2%）の増加となった。年間汚泥処理量は129,759t（日平均354.5t）で、前年度からは2,343t（1.8%）の増加となった。

経営状況は、事業収益203億6千6百万円に対して、事業費用は202億8千7百万円で、当年度の純利益は7千9百万円となった。

財政状況は、固定比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益））が119.3%（対前年度比0.4ポイント低下）、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋繰延収益＋資本合計））が100.1%で、昨年度とほぼ同様の数値である。

(2) 審査の意見

今後の琵琶湖流域下水道事業の経営に当たっては、「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」（令和元年度～令和10年度）および「滋賀県下水道第2期中期ビジョン」（以下「第2期中期ビジョン」という。）（令和3年度～令和14年度）に即して、公衆衛生の向上、生活環境の改善および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たすため、引き続き、経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 下水道施設の維持管理について

本県の下水道は、整備してきた資産の多くが耐用年数を迎えることになり、今後、多額の更新投資が予想される。

このことから、第2期計画として策定した「滋賀県琵琶湖流域下水道ストックマネジメント計画」（令和5年度～令和9年度）に基づき、計画的・効率的に更新を行い、健全経営に努められたい。

イ 発生汚泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥は、建設資材やバイオマスとしてのポテンシャルを有するが、汚泥有効利用率は40%程度で、全国平均74%（令和4年度）と比べて低い状況にある。

平成27年に改正された下水道法において、発生汚泥の有効利用が努力義務化されたこともあり、第2期中期ビジョンでは、発生汚泥等の未利用資源の有効活用によるエネルギーの創出に取り組むこととされている。

この取組の一環として高島浄化センターでは汚水を浄化する過程で発生する下水汚泥から肥料を製造する「コンポスト化施設」の整備が完了し、令和6年6月から下水汚泥から製造された肥料が製品として販売されたところである。

については、この取組の主旨を県民の方々に分かりやすく周知するとともに、関係部局との連携を密にし、発生汚泥の有効利用に係る取組をより一層推進されたい。

ウ 不明水対策について

県および市町において、「第2期琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」（令和4年度～令和8年度）に基づいた取組を推進しているが、過去10年間の年間不明水量は、年間処理水量のおおむね12%から16%で推移している。

不明水の発生源は主に市町の管理する公共下水道、あるいは宅内の施設と考えられるが、発生源が特定しにくいことや、投資に対する効果を明確化しにくいこともあり、市町によって取組に差が生じている状況であるが、市町における公平な費用負担の観点からも、全市町における足並みをそろえた取組が必要と考える。

については、県のリーダーシップの下、全市町とともに一丸となって、持続可能で実効性のある発生源対策を進められたい。

3 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

(1) 事業の概要

令和5年度は、3病院において、病床数758床、46診療科を運営し、延べ患者数は外来患者が270,670人、入院患者が186,527人、合計で457,197人となり、令和4年度から11,267人(2.5%)の増加となった。

経営状況は、総合病院では、事業収益195億7千4百万円に対して事業費用203億4百万円で、純損失は7億2千9百万円となった。小児保健医療センターでは、事業収益35億4千9百万円に対して事業費用34億6千1百万円で、純利益は8千7百万円となった。精神医療センターでは、事業収益19億5千5百万円に対して事業費用20億9千3百万円で、純損失は1億3千8百万円となった。

この結果、病院事業庁全体で、事業収益は251億9千5百万円に対して事業費用は259億7千5百万円で、当年度の純損失は7億8千万円となり、前年度比24億7千4百万円(46.1%)の減少となった。

(2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」という。）に関連し、国・県からの多額の補助金の交付があったこと等により、16億9千3百万円の純利益となったが、令和5年度はコロナ感染症に係る感染症法上の位置付けが見直されたことに伴い、関連する補助金収入の大幅な減少等により、病院事業庁全体では3年ぶりに7億8千万円の純損失を計上することとなり、その結果、未処理欠損金は164億7千6百万円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安全・安心・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

令和5年度は、小児保健医療センターにおいては純利益を計上したものの、コロナ感染症患者の病床確保に伴う補助金の減少等により、前年度と比べて収益は大幅に減

少した。一方、総合病院は大幅な減益により、純損失に転じ、精神医療センターは引き続き純損失を計上している。

総合病院においては、患者数の増加や診療単価向上の取組もあり、医業収益に増加がみられるものの、病院事業庁全体では、コロナ感染症に係る補助金収入の減少や物価高騰の影響等により、経営状況は以前にも増して非常に厳しい状況にある。

県立3病院においては、総務省が策定した「公立病院経営強化ガイドライン」に基づく「公立病院経営強化プラン」としての位置づけを有するよう令和5年度に改定された「第五次県立病院中期計画」（以下、「中期計画」という。）に即し、県立病院の果たすべき役割・機能を明確化・最適化し、診療連携協定の締結による医師派遣・患者の相互紹介など、地域医療機関との機能分化・連携強化に取り組まれない。

また、こうした取組により病床稼働率を向上させるとともに、高度急性期・専門医療の充実や、新たな施設基準での各種加算の取得をさらに進めることで医業収益の増加に努められたい。

あわせて、薬品、診療材料、医療機器等の購入に係る費用の削減に加え、病院間の医療資源の最適化やDXの取組を進めるなど、各病院の理念や使命からなる重点目標や指標の達成に向けて公営企業としての経済性を十分に発揮した効率的・効果的な病院経営に取り組まれない。

イ 資金不足について

令和2年度まで収益的収支の赤字が継続していたことや、過去の投資に起因する企業債元金償還金が減価償却費を上回る状況となるなど、収支差が増大していることから、資金収支は非常に厳しい状況にある。

については、県立3病院の経営に必要な資金を確保できるよう、中期計画における収支計画の達成に努められたい。

また、経営の安定が損なわれないよう、資金収支の状況を注視されたい。

ウ 小児保健医療センターの総合病院との統合について

小児保健医療センター統合後の総合病院の施設整備については、中期計画において方向性が示されたところである。

統合後は、小児患者に対する医療の更なる充実を図るとともに、医療資源の効率的・効果的な活用により診療機能と診療体制を充実・強化することで、子どもから大人まで安心・信頼・満足の得られる高度専門医療の提供を着実に推進されたい。

また、統合に当たって、小児保健医療センターの利用者はもとより、県民の理解も一層深まるよう、引き続き説明責任を果たされたい。

エ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには医師および看護師等の確保が不可欠である。

医師については、確保に努力され3病院全体での職員定数は充足したものの、精神医療センターにおいては依然として医師が不足しており、外来診療において長期間にわたる診療待ちが発生するなど深刻な状況が続いている。医師不足は、患者数の減少に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

また、看護師についても、病院全体では依然として現員が定数を下回る状況にあることから、引き続き計画的に必要な人材の確保に取り組まれない。

オ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和5年度、6千2百万円と、前年と比べて3百万円増加している。収入未済の解消に向けて、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれない。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、更なる利用拡大に努められたい。

4 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和5年度は、2事業において受水企業58社を対象として給水し、契約給水量は、29,169千 m^3 （日平均79,697 m^3 ）で、ピーク時である平成13年度の39,657千 m^3 （日平均108,650 m^3 ）に比べ減少傾向にあった中で、前年度から271.7千 m^3 （0.9%）の増加となった。実給水量は18,272千 m^3 （日平均50,198 m^3 ）で、平成12年度の29,167千 m^3 （日平均79,911 m^3 ）をピークに減少傾向にあり、前年度から202千 m^3 （1.1%）の減少であった。

経営状況は、彦根工業用水道事業では、事業収益1億8千万円に対して事業費用1億6千1百万円で、純利益は1千8百万円となった。南部工業用水道事業では、事業収益9億3千2百万円に対して事業費用7億5千5百万円で、純利益は1億7千6百万円となった。

この結果、2事業合計で、事業収益11億1千2百万円に対して事業費用9億1千7百万円で、当年度の純利益は1億9千5百万円となり、前年度比1億2千1百万円（165.3%）の増加となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入するなど対策を講じてきたところである。

また、令和5年度は、令和4年度に引き続き、商工観光労働部が設置する産業立地サポートチームの一員として、情報収集等に取り組まれたところである。また、県内における設備投資の動きが活発化していることから、引き続き、既存受水企業の水需要の動向を把握されるとともに、既設管路周辺における企業の新規受水量にかかる

目標を定め、定期的に企業訪問を行うなど、P D C Aサイクルにより計画的に取り組み、さらなる収益の確保に努められたい。

なお、令和5年度は、電気料金の高騰による収益への影響は縮小しているものの、今後においても物価高騰が懸念されることから、電力の確実かつ低廉な調達等により、経費削減に努められたい。

イ 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に策定された「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）に即して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策にも計画的に取り組まれたい。

なお、今後も施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、令和6年3月策定の企業庁脱炭素ロードマップに沿って、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー化の推進等に努めるとともに、管路更新に多額の投資が必要となることから、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ、着実に進められたい。

また、全国的に発生している水道施設の事故事例なども踏まえて、日常における点検の充実・強化など、維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

あわせて、持続的な安定経営に向けた料金のあり方について、受水企業と協議を進められたい。

さらに、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

5 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和5年度は、8市2町を対象として給水し、契約給水量は41,527千 m^3 （日平均113,464 m^3 ）で、前年度に比べ113千 m^3 （0.3%）の増加であった。実給水量は46,666千 m^3 （日平均127,505 m^3 ）で、前年度に比べ776千 m^3 （1.6%）の減少であった。

経営状況は、事業収益45億6千2百万円に対して事業費用38億9千万円で、当年度の純利益は6億7千1百万円となり、前年度に比べ3億4千1百万円（103.1%）の増加となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理が行われるとともに、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、令和元年度より耐震対策工事を実施されていた吉川浄水場が令和6年3月に竣工したところである。

今後においても、大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に策定された「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）に即して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組まれない。

なお、今後も施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、令和6年3月に策定された企業庁脱炭素ロードマップに沿って、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー化の推進等に努めるとともに、管路更新に多額の投資が必要となることから、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められない。

また、全国的に発生している水道施設の事故事例なども踏まえて、日常における点検の充実・強化など、維持管理の徹底および減災対策に努められない。

さらに、知事部局において、令和4年12月に市町等の実施する水道事業について、「水道広域化推進プラン」（以下、「プラン」という。）が策定された。県営で唯一

の水道事業体である企業庁の知見と専門性を発揮し、知事部局と連携の上、プランの実現に向け、積極的に取組を進められたい。

また、令和5年度は、電気料金の高騰による収益への影響は縮小しているものの、今後も物価高騰が懸念されることから、電力の確実かつ低廉な調達等により、経費削減に努められるとともに、今後の水道料金改定にあたっては、関係市町の意向も十分に踏まえながら、持続的で安定した経営が継続できる料金設定のあり方について検討されたい。

加えて、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

イ 水質管理の強化について

令和元年度には、水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）認定の更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。しかし、ひとたび水道水の異臭事案が発生すると、受水区域の方々の日常生活に多大な影響を及ぼすなど重大な事案につながるおそれがあることから、引き続き、水質管理について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

第7 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本場開催		単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
開催日数		日	186	186	0	100.0%
重賞レース数		節	6	5	1	120.0%
売上額		円	73,573,608,800	69,349,105,900	4,224,502,900	106.1%
1日平均売上額		円	395,557,037	372,844,655	22,712,382	106.1%
本場（場内）入場者数		人	166,233	170,955	△ 4,722	97.2%
場間場外（受託分）		単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
売上額		円	12,158,260,500	12,920,151,200	△ 761,890,700	94.1%
本場分	発売実施日数	日	349	345	4	101.2%
	売上額	円	3,142,956,500	3,469,688,600	△ 326,732,100	90.6%
ボートピア分	発売実施日数	日	365	365	0	100.0%
	売上額	円	9,015,304,000	9,450,462,600	△ 435,158,600	95.4%

本場開催レースの開催日数は186日（GⅠ競走6日、GⅡ・GⅢ競走30日、一般競走150日）であり、売上額は735億7千3百万円（1日平均売上額は3億9千5百万円）で、前年度に比べ42億2千4百万円（6.1%）増加した。

本場入場者数は166,233人で、前年度に比べ4,722人（2.8%）減少した。

発売形態別売上額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
本 場	3,176,015,900	3,402,008,000	△ 225,992,100	93.4%
うち外向発売所	308,738,500	334,557,448	△ 25,818,948	92.3%
電 話 投 票	54,513,065,000	52,487,476,100	2,025,588,900	103.9%
ボ ー ト ピ ア	645,023,700	689,477,100	△ 44,453,400	93.6%
他場での発売	15,239,504,200	12,770,144,700	2,469,359,500	119.3%
合 計 （本場開催分）	73,573,608,800	69,349,105,900	4,224,502,900	106.1%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	76,774,426,770	72,148,060,329	4,626,366,441	106.4
開 催 収 益	74,550,834,060	69,789,844,000	4,760,990,060	106.8
場間場外発売事務受託収益	2,135,409,600	2,268,622,559	△ 133,212,959	94.1
そ の 他 営 業 収 益	88,183,110	89,593,770	△ 1,410,660	98.4
営 業 外 収 益	62,526,519	59,892,008	2,634,511	104.4
使 用 料	16,103,509	17,741,097	△ 1,637,588	90.8
受取利息および配当金	10,441,175	5,359,483	5,081,692	194.8
長期前受金戻入	23,821,948	23,239,445	582,503	102.5
雑 収 益	12,159,887	13,551,983	△ 1,392,096	89.7
事 業 収 益 計	76,836,953,289	72,207,952,337	4,629,000,952	106.4
営 業 費 用	71,183,735,499	66,553,356,045	4,630,379,454	107.0
開 催 費	68,146,835,296	63,460,999,389	4,685,835,907	107.4
場間場外発売事務受託費	450,511,586	425,802,924	24,708,662	105.8
ボートピア発売事業費	1,871,404,090	1,978,297,476	△ 106,893,386	94.6
総 係 費	348,139,227	324,936,499	23,202,728	107.1
減 価 償 却 費	362,057,832	362,665,657	△ 607,825	99.8
資 産 減 耗 費	4,787,468	654,100	4,133,368	731.9
営 業 外 費 用	3,426,982,617	3,544,421,730	△ 117,439,113	96.7
繰 出 金	2,300,000,000	2,500,000,000	△ 200,000,000	92.0
雑 支 出	1,126,982,617	1,044,421,730	82,560,887	107.9
特 別 損 失	499,238,000	6,000,000	493,238,000	8,320.6
そ の 他 特 別 損 失	499,238,000	6,000,000	493,238,000	8,320.6
事 業 費 用 計	75,109,956,116	70,103,777,775	5,006,178,341	107.1
当 年 度 純 損 益	1,726,997,173	2,104,174,562	△ 377,177,389	82.1
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	357,536,000	194,515,000	163,021,000	183.8
当 年 度 未 処 理 損 益	2,084,533,173	2,298,689,562	△ 214,156,389	90.7

営業収益は767億7千4百万円で、前年度に比べ46億2千6百万円(6.4%)増加した。営業費用は711億8千3百万円で、前年度に比べ46億3千万円(7.0%)増加した。これは主に、電話投票の売上増加により開催収益、開催費用が増加したことによるものである。

営業外収益は6千2百万円で、主に使用料収入と長期前受金戻入である。営業外費用は34億2千6百万円で、繰出金と雑支出である。

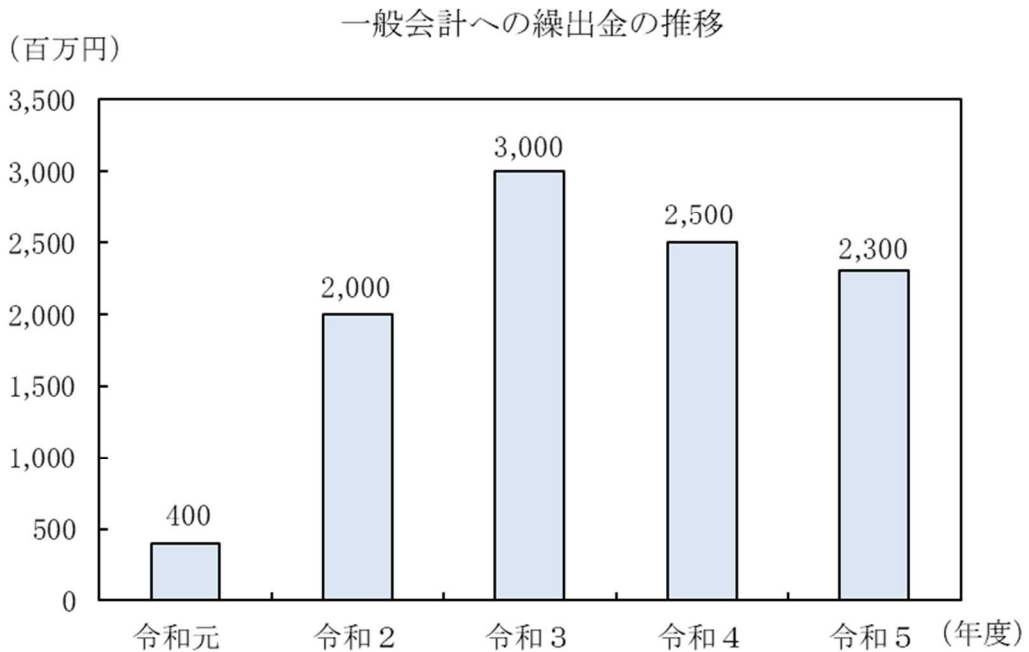
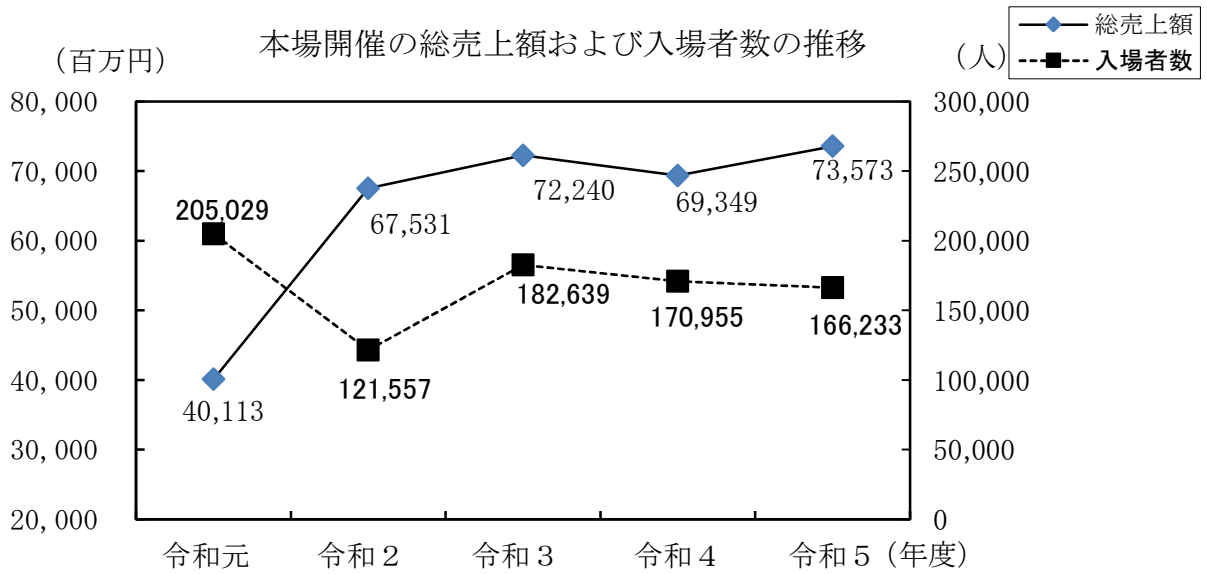
特別損失は4億9千9百万円で、旧スタンド等解体工事によるものである。

これらの結果、事業収益 768 億 3 千 6 百万円から事業費用 751 億 9 百万円を差し引くと、17 億 2 千 6 百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金 22 億 9 千 8 百万円は、当年度の利益剰余金処分において、主に、建設改良積立金の積立teとして処分された。当年度未処分利益剰余金は、20 億 8 千 4 百万円で、主に、建設改良積立金への積立teとして処分を予定している。

一般会計への繰出金の実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	2, 300, 000, 000	2, 500, 000, 000	△ 200, 000, 000	92. 0%

モーターボート競走事業



※令和2年度の金額には、利益剰余金処分において、追加の繰出金として処分された10億円を含んでいる。

(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	7,056,509,128	7,002,329,720	54,179,408	100.8
有 形 固 定 資 産	6,015,040,807	5,962,655,881	52,384,926	100.9
投 資 そ の 他 の 資 産	1,041,468,321	1,039,673,839	1,794,482	100.2
流 動 資 産	14,364,572,044	9,657,642,338	4,706,929,706	148.7
現 金 預 金	14,138,457,704	9,360,261,722	4,778,195,982	151.0
未 収 金	180,114,340	227,160,616	△ 47,046,276	79.3
前 払 金	46,000,000	70,220,000	△ 24,220,000	65.5
資 産 合 計	21,421,081,172	16,659,972,058	4,761,109,114	128.6
固 定 負 債	43,164,205	34,560,249	8,603,956	124.9
引 当 金	43,164,205	34,560,249	8,603,956	124.9
流 動 負 債	4,531,614,539	1,482,284,606	3,049,329,933	305.7
未 払 金	4,431,724,557	1,374,767,617	3,056,956,940	322.4
引 当 金	20,047,719	10,299,115	9,748,604	194.7
預 り 金	79,842,263	97,217,874	△ 17,375,611	82.1
繰 延 収 益	194,058,855	217,880,803	△ 23,821,948	89.1
長 期 前 受 金	194,058,855	217,880,803	△ 23,821,948	89.1
負 債 合 計	4,768,837,599	1,734,725,658	3,034,111,941	274.9
資 本 金	7,793,654,942	7,599,139,942	194,515,000	102.6
資 本 金	7,793,654,942	7,599,139,942	194,515,000	102.6
剰 余 金	8,858,588,631	7,326,106,458	1,532,482,173	120.9
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	8,858,588,631	7,326,106,458	1,532,482,173	120.9
資 本 合 計	16,652,243,573	14,925,246,400	1,726,997,173	111.6
負 債 資 本 合 計	21,421,081,172	16,659,972,058	4,761,109,114	128.6

固定資産は70億5千6百万円で、前年度末に比べ5千4百万円（0.8％）増加した。

これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は143億6千4百万円で、前年度末に比べ47億6百万円（48.7％）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は4千3百万円で、前年度末に比べ8百万円（24.9％）増加した。これは引当金の増加によるものである。

流動負債は45億3千1百万円で、前年度末に比べ30億4千9百万円（205.7%）増加した。これは主に、一般会計への繰出に係る未払金の増加によるものである。

繰延収益は1億9千4百万円で、前年度末に比べ2千3百万円（10.9%）減少した。

資本金は77億9千3百万円で、前年度末に比べ1億9千4百万円（2.6%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は88億5千8百万円で、前年度末に比べ15億3千2百万円（20.9%）増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,726,997,173	2,104,174,562	△ 377,177,389
減 価 償 却 費	362,057,832	362,665,657	△ 607,825
資 産 減 耗 費	4,787,468	654,100	4,133,368
引 当 金 の 増 減 額	18,352,560	2,382,022	15,970,538
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 23,821,948	△ 23,239,445	△ 582,503
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 10,441,175	△ 5,359,483	△ 5,081,692
未 収 金 の 増 減 額	47,046,276	37,322,780	9,723,496
前 払 金 の 増 減 額	24,220,000	△ 70,220,000	94,440,000
未 払 金 の 増 減 額	3,056,956,940	△ 58,304,563	3,115,261,503
預 り 金 の 増 減 額	△ 17,375,611	△ 7,036,751	△ 10,338,860
小 計	5,188,779,515	2,343,038,879	2,845,740,636
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	10,441,175	5,359,483	5,081,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,199,220,690	2,348,398,362	2,850,822,328
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 419,230,226	△ 432,398,000	13,167,774
基 金 積 立 に よ る 支 出	△ 1,794,482	△ 1,517,784	△ 276,698
基 金 取 崩 に よ る 収 入	0	167,700,000	△ 167,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,024,708	△ 266,215,784	△ 154,808,924
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	4,778,195,982	2,082,182,578	2,696,013,404
資 金 期 首 残 高	9,360,261,722	7,278,079,144	2,082,182,578
資 金 期 末 残 高	14,138,457,704	9,360,261,722	4,778,195,982

業務活動によるキャッシュ・フローは、51 億 9 千 9 百万円で、前年度末に比べ 28 億 5 千万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス４億２千１百万円で、前年度末に比べ１億５千４百万円マイナス分が増加した。これは主に、前年度の利益剰余金処分における基金の取崩しによる収入の減少によるものである。

これらの結果、４７億７千８百万円資金が増加し、資金期首残高 ９３億６千万円に当該増加額を加えた １４１億３千８百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【モーターボート競走事業】

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全場平均(R4)※
総 収 支 比 率 (%)	102.3	103.0	103.9	106.6
経 常 収 支 比 率 (%)	103.0	103.0	103.4	106.7
営 業 収 支 比 率 (%)	107.9	108.4	109.4	109.2
流 動 比 率 (%)	317.0	651.5	471.9	740.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	78.6	90.9	88.9	89.6
固 定 比 率 (%)	41.9	46.2	54.7	41.5
固定資産対長期資本比率(%)	41.8	46.1	54.6	40.6
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10.9	10.3	10.5	7.3
総 資 本 回 転 率 (回)	3.6	4.3	5.1	2.7
有形固定資産減価償却率(%)	33.0	30.0	26.8	45.2

※全場平均については、令和4年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定比率(%)	: 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100 (数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
固定資産回転率(回)	: 営業収益／固定資産 (数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)
総資本回転率(回)	: 営業収益／総資本 (数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100

2 琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖 南 中 部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500m ³ /日	昭和57年4月	大津市、近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、東近江市、 日野町、竜王町
湖 西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500m ³ /日	昭和59年11月	大津市
東 北 部	東北部浄化センター 水処理能力 120,750m ³ /日	平成3年4月	彦根市、長浜市、東近江市、米 原市、愛荘町、豊郷町、甲良 町、多賀町
高 島	高島浄化センター 水処理能力 16,400m ³ /日	平成9年4月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
処 理 区 域 面 積	ha	33,972.0	33,736.5	235.5	100.7%
処 理 対 象 人 口	人	1,186,330	1,184,726	1,604	100.1%
年 間 処 理 水 量	m ³	153,844,656	153,565,331	279,325	100.2%
処理水量（日平均）	m ³ /日	420,341	420,727	△ 386	99.9%
年 間 汚 泥 処 理 量	t	129,759	127,416	2,343	101.8%
汚泥処理量（日平均）	t/日	354.5	349.1	5.4	101.5%
汚 泥 有 効 利 用 率 （総重量ベース）※1	%	43.0	19.5	23.5ポイント	220.5%
汚 泥 有 効 利 用 率 （乾燥重量ベース）※2	%	(速報値) 42.4	21	21.4ポイント	201.9%

※1 下水汚泥を濃縮・脱水し、含水率を一定程度まで下げた固形物である汚泥ケーキを基準とする重量のこと。

※2 汚泥ケーキの状態から水分含量を除外して算出した固形分の重量（計算値）のこと。

令和5年度の年間処理水量は153,844,656 m³（日平均420,341 m³）で、前年度に比べ279,325 m³（0.2%）増加した。年間汚泥処理量は129,759 t（日平均354.5 t）で、前年度に比べ2,343 t（1.8%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	7,844,703,487	7,810,353,799	34,349,688	100.4
維持管理負担金	7,628,688,157	7,628,405,252	282,905	100.0
他会計補助金	89,218,657	88,033,249	1,185,408	101.3
受託事業収益	126,796,673	93,915,298	32,881,375	135.0
営 業 外 収 益	12,521,972,029	11,792,040,135	729,931,894	106.2
受取利息および配当金	37,977	40,357	△ 2,380	94.1
他会計補助金	2,860,239,128	2,175,451,880	684,787,248	131.5
長期前受金戻入	9,560,215,365	9,566,365,844	△ 6,150,479	99.9
雑 収 益	101,479,559	50,182,054	51,297,505	202.2
事 業 収 益 計	20,366,675,516	19,602,393,934	764,281,582	103.9
営 業 費 用	19,627,166,384	19,372,556,806	254,609,578	101.3
管渠費・ポンプ場費・ 処 理 場 費	7,348,596,396	7,175,358,749	173,237,647	102.4
受託事業費	119,253,988	91,680,937	27,573,051	130.1
総 係 費	412,224,483	380,290,513	31,933,970	108.4
減価償却費	11,703,319,616	11,616,266,061	87,053,555	100.7
資産減耗費	43,771,901	108,960,546	△ 65,188,645	40.2
営 業 外 費 用	660,496,408	630,163,193	30,333,215	104.8
支払利息および企業債取扱 諸 費	527,289,538	561,142,097	△ 33,852,559	94.0
雑 支 出	133,206,870	69,021,096	64,185,774	193.0
事 業 費 用 計	20,287,662,792	20,002,719,999	284,942,793	101.4
当 年 度 純 損 益	79,012,724	△ 400,326,065	479,338,789	△ 19.7
前 年 度 繰 越 損 益	1,108,092,286	1,508,418,351	△ 400,326,065	73.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	1,187,105,010	1,108,092,286	79,012,724	107.1

営業収益は78億4千4百万円で、前年度末に比べ3千4百万円（0.4%）増加した。これは主に、受託事業収益の増加によるものである。営業費用は196億2千7百万円で、前年度に比べ2億5千4百万円（1.3%）増加した。これは主に、管渠費・ポンプ場費・処理場費の増加によるものである。

また、営業外収益は125億2千1百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は6億6千万円で、主に支払利息および企業債取扱諸費である。

これらの結果、事業収益203億6千6百万円から事業費用202億8千7百万円を差し引くと、7千9百万円の純利益となった。

一般会計からの補助金および出資金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

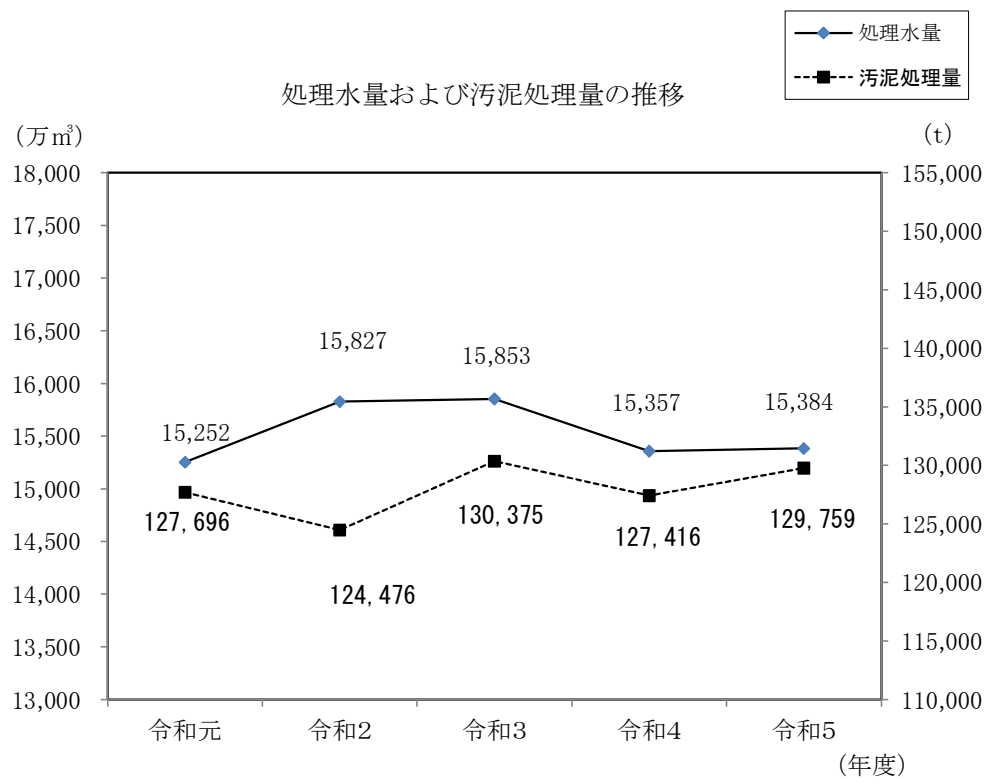
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
地方公営企業法第17条の3経費（営業収益）		89,218,657	88,033,249	1,185,408	101.3%
内 訳	雨水対策維持管理経費	10,234,301	11,365,028	△ 1,130,727	90.1%
	雨水対策減価償却費	52,951,190	50,308,848	2,642,342	105.3%
	雨水対策企業債支払利息	26,033,166	26,359,373	△ 326,207	98.8%
地方公営企業法第17条の3経費（営業外収益）		2,860,239,128	2,175,451,880	684,787,248	131.5%
内 訳	汚水処理維持管理経費	757,248,461	736,040,472	21,207,989	102.9%
	汚水処理減価償却費	1,027,991,437	1,011,713,531	16,277,906	101.6%
	汚水処理企業債支払利息	337,169,065	376,516,425	△ 39,347,360	89.5%
	その他の	737,830,165	51,181,452	686,648,713	1441.6%
合 計		2,949,457,785	2,263,485,129	685,972,656	130.3%

資本的収入に係るもの

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
出 資 金	817,297,434	904,989,182	△ 87,691,748	90.3%
他 会 計 補 助 金	19,197,686	15,436,582	3,761,104	124.4%
合 計	836,495,120	920,425,764	△ 83,930,644	90.9%

琵琶湖流域下水道事業



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	257,356,200,583	261,212,891,933	△ 3,856,691,350	98.5
有 形 固 定 資 産	257,352,125,452	261,207,352,260	△ 3,855,226,808	98.5
無 形 固 定 資 産	4,075,131	5,539,673	△ 1,464,542	73.6
流 動 資 産	9,998,479,987	10,580,036,751	△ 581,556,764	94.5
現 金 預 金	7,635,352,954	8,528,198,299	△ 892,845,345	89.5
未 収 金	2,363,086,033	2,051,828,452	311,257,581	115.2
前 払 金	41,000	10,000	31,000	410.0
資 産 合 計	267,354,680,570	271,792,928,684	△ 4,438,248,114	98.4
固 定 負 債	41,411,354,597	42,666,019,938	△ 1,254,665,341	97.1
企 業 債	40,335,335,556	41,578,818,955	△ 1,243,483,399	97.0
引 当 金	65,965,841	52,859,884	13,105,957	124.8
長 期 預 り 金	1,010,053,200	1,034,341,099	△ 24,287,899	97.7
流 動 負 債	10,205,299,111	10,921,339,960	△ 716,040,849	93.4
企 業 債	3,862,583,399	3,758,635,918	103,947,481	102.8
未 払 金	6,259,709,927	7,003,658,212	△ 743,948,285	89.4
引 当 金	37,325,000	35,819,000	1,506,000	104.2
預 り 金	45,680,785	123,226,830	△ 77,546,045	37.1
繰 延 収 益	193,968,886,815	197,332,738,897	△ 3,363,852,082	98.3
長 期 前 受 金	193,968,886,815	197,332,738,897	△ 3,363,852,082	98.3
負 債 合 計	245,585,540,523	250,920,098,795	△ 5,334,558,272	97.9
資 本 金	4,521,829,527	3,704,532,093	817,297,434	122.1
資 本 金	4,521,829,527	3,704,532,093	817,297,434	122.1
剰 余 金	17,247,310,520	17,168,297,796	79,012,724	100.5
資 本 剰 余 金	16,060,205,510	16,060,205,510	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	1,187,105,010	1,108,092,286	79,012,724	107.1
資 本 合 計	21,769,140,047	20,872,829,889	896,310,158	104.3
負 債 資 本 合 計	267,354,680,570	271,792,928,684	△ 4,438,248,114	98.4

固定資産は2,573億5千6百万円で、前年度末に比べ38億5千6百万円（1.5%）減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は99億9千8百万円で、前年度末に比べ5億8千1百万円（5.5%）減少した。これは現金預金の減少によるものである。

固定負債は414億1千1百万円で、前年度末に比べ12億5千4百万円（2.9%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は102億5百万円で、前年度末に比べ7億1千6百万円（6.6%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は1,939億6千8百万円で、前年度末に比べ33億6千3百万円（1.7%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は45億2千1百万円で、前年度末に比べ8億1千7百万円（22.1%）増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は172億4千7百万円で、前年度末に比べ7千9百万円（0.5%）増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
1 業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	79,012,724	△ 400,326,065	479,338,789
減 価 償 却 費	11,703,319,616	11,616,266,061	87,053,555
資 産 減 耗 費	43,771,901	108,960,546	△ 65,188,645
引 当 金 の 増 減 額	14,611,957	13,615,719	996,238
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,560,215,365	△ 9,566,365,844	6,150,479
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 37,977	△ 40,357	2,380
支 払 利 息	527,289,538	561,142,097	△ 33,852,559
雑 支 出 (固 定 資 産 売 却 損)	56,867	6,085	50,782
未 収 金 の 増 減 額	△ 332,336,454	37,736,241	△ 370,072,695
未 払 金 の 増 減 額	△ 23,809,450	△ 89,675,138	65,865,688
前 払 金 の 増 減 額	△ 31,000	△ 10,000	△ 21,000
長 期 預 り 金 の 増 減 額	△ 24,287,899	42,370,000	△ 66,657,899
預 り 金 の 増 減 額	△ 77,546,045	△ 2,925,805	△ 74,620,240
小 計	2,349,798,413	2,320,753,540	29,044,873
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	37,977	40,357	△ 2,380
利 息 の 支 払 額	△ 527,289,538	△ 561,142,097	33,852,559
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,822,546,852	1,759,651,800	62,895,052
2 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 8,606,851,168	△ 5,140,684,365	△ 3,466,166,803
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	54,333	44,465	9,868
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,800,000	0	△ 3,800,000
国 補 助 金 に よ る 収 入	4,440,639,035	4,275,702,102	164,936,933
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	17,478,094	13,492,461	3,985,633
建 設 負 担 金 に よ る 収 入	1,759,325,993	2,445,947,832	△ 686,621,839
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,393,153,713	1,594,502,495	△ 3,987,656,208
3 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	2,639,400,000	2,571,400,000	68,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,778,935,918	△ 3,731,411,055	△ 47,524,863
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	817,297,434	904,989,182	△ 87,691,748
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 322,238,484	△ 255,021,873	△ 67,216,611
資 金 増 加 額	△ 892,845,345	3,099,132,422	△ 3,991,977,767
資 金 期 首 残 高	8,528,198,299	5,429,065,877	3,099,132,422
資 金 期 末 残 高	7,635,352,954	8,528,198,299	△ 892,845,345

業務活動によるキャッシュ・フローは、18 億 2 千 2 百万円で、前年度末に比べ 6 千 2 百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 23 億 9 千 3 百万円で、前年度末に比べ 39 億 8 千 7 百万円減少し、マイナスに転じた。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 3 億 2 千 2 百万円で、前年度末に比べ 6 千 7 百万円マイナス分が増加した。これは主に、一般会計からの出資による収入の減少によるものである。

これらの結果、8 億 9 千 2 百万円資金が減少し、資金期首残高 85 億 2 千 8 百万円から当該減少額を引いた 76 億 3 千 5 百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均(R4)※
総 収 支 比 率 (%)	100.4	98.0	102.1	101.4
経 常 収 支 比 率 (%)	100.4	98.0	102.2	101.3
営 業 収 支 比 率 (%)	40.0	40.3	42.4	45.3
施 設 利 用 率 (%)	86.8	86.9	89.7	67.8
労 働 生 産 性 (千 円)	128,602	125,973	132,080	144,730
流 動 比 率 (%)	98.0	96.9	99.7	113.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.7	80.3	80.9	83.4
固 定 比 率 (%)	119.3	119.7	119.8	116.3
固定資産対長期資本比率(%)	100.1	100.1	100.0	99.6
有形固定資産減価償却率(%)	21.2	17.3	13.5	30.4
管 渠 老 朽 化 率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.8
汚 水 処 理 原 価 (円)	55.4	54.1	48.5	64.3

※全国平均は、条件が類似する団体との比較を行うために、企業会計を導入している都道府県のうち、供用開始後30年以上を経過している37都府県を対象としている。ただし、北海道は市町村が構成員となる一部事務組合が流域下水道の維持管理を行っているため除く。

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

経常収支比率(%) : 経常収益／経常費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

施設利用率(%) : 平均処理水量／水処理能力×100

※平均処理水量＝年間総処理水量／365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対 : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

有形固定資産 : 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産
減価償却率(%) の帳簿原価×100

管渠老朽化率(%) : 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

汚水処理原価(円) : 汚水処理費／年間有収水量

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3 病院事業

本事業においては、総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年4月	血液内科、腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（33科）	535床
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

3 病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円・%)			
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益		20,095,698,707	18,604,920,957	1,490,777,750	108.0
	入 院 収 益	12,769,296,927	11,846,518,318	922,778,609	107.8
	外 来 収 益	6,141,876,289	5,590,309,683	551,566,606	109.9
	そ の 他 医 業 収 益	1,184,525,491	1,168,092,956	16,432,535	101.4
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益		4,885,799,801	7,648,979,716	△ 2,763,179,915	63.9
	受 取 利 息 配 当 金	43,681	39,981	3,700	109.3
	補 助 金	569,547,682	3,401,274,516	△ 2,831,726,834	16.7
	負 担 金 交 付 金	3,050,849,392	3,017,503,226	33,346,166	101.1
	長 期 前 受 金 戻 入	190,006,003	225,479,909	△ 35,473,906	84.3
	資 本 費 繰 入 収 益	946,200,000	899,549,000	46,651,000	105.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	129,153,043	105,133,084	24,019,959	122.8
附 帯 事 業 収 益		214,106,584	209,375,138	4,731,446	102.3
	外 来 収 益	23,961,678	25,799,490	△ 1,837,812	92.9
	負 担 金 交 付 金	0	3,216,000	△ 3,216,000	皆減
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	190,144,906	180,359,648	9,785,258	105.4
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	—
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計		25,195,605,092	26,463,275,811	△ 1,267,670,719	95.2
医 業 費 用		24,489,768,959	23,209,831,726	1,279,937,233	105.5
	給 与 費	12,417,639,897	12,146,503,402	271,136,495	102.2
	材 料 費	6,062,770,006	5,290,600,846	772,169,160	114.6
	経 費	4,097,800,482	3,857,553,490	240,246,992	106.2
	減 価 償 却 費	1,770,222,954	1,778,777,839	△ 8,554,885	99.5
	資 産 減 耗 費	31,207,386	33,946,634	△ 2,739,248	91.9
	研 究 研 修 費	110,128,234	102,449,515	7,678,719	107.5
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 費 用		1,280,161,555	1,356,067,823	△ 75,906,268	94.4
	支払利息および企業債取扱諸費	186,767,411	200,461,291	△ 13,693,880	93.2
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	115,031,892	146,909,028	△ 31,877,136	78.3
	雑 損 失	978,362,252	1,008,697,504	△ 30,335,252	97.0
附 帯 事 業 費 用		205,787,332	203,417,781	2,369,551	101.2
	給 与 費	186,734,300	185,221,016	1,513,284	100.8
	材 料 費	1,704,320	2,063,571	△ 359,251	82.6
	経 費	16,602,514	15,634,451	968,063	106.2
	減 価 償 却 費	485,735	411,699	74,036	118.0
	研 究 研 修 費	260,463	87,044	173,419	299.2
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計		25,975,717,846	24,769,317,330	1,206,400,516	104.9
当 年 度 純 損 益		△ 780,112,754	1,693,958,481	△ 2,474,071,235	△46.1
前 年 度 繰 越 損 益		△ 15,696,875,194	△ 17,390,833,675	1,693,958,481	90.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益		△ 16,476,987,948	△ 15,696,875,194	△ 780,112,754	105.0

医業収益は200億9千5百万円で、前年度に比べ14億9千万円（8.0%）増加し、医業費用は244億8千9百万円で、前年度に比べ12億7千9百万円（5.5%）増加した。

また、医業外収益は48億8千5百万円で、前年度に比べ27億6千3百万円（36.1%）減少し、医業外費用は12億8千万円で、前年度に比べ7千5百万円（5.6%）減少した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億1千4百万円で、前年度に比べ4百万円（2.3%）増加した。附帯事業費用は2億5百万円で、前年度に比べ2百万円（1.2%）増加した。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益251億9千5百万円から事業費用259億7千5百万円を差し引くと7億8千万円の純損失となり、前年度繰越欠損金156億9千6百万円を加えた164億7千6百万円が当年度未処理欠損金となった。

ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和５年度	令和４年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	138,575	132,888	5,687	104.3%
	1 日 平 均	378.6	364.1	14.5	104.0%
	病 床 稼 働 率	70.8%	68.1%	2.7ポイント	—
外 来	患 者 延 数	202,281	201,046	1,235	100.6%
	1 日 平 均	832.4	827.3	5.1	100.6%

年間の患者延数は、入院が138,575人（1日平均378.6人）で、前年度に比べ5,687人（4.3%）増加し、外来が202,281人（1日平均832.4人）で、前年度に比べ1,235人（0.6%）増加した。

また、病床稼働率は70.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	16,557,249,447	15,287,502,295	1,269,747,152	108.3
入 院 収 益	10,622,139,793	9,860,408,079	761,731,714	107.7
外 来 収 益	5,136,736,281	4,642,987,604	493,748,677	110.6
そ の 他 医 業 収 益	798,373,373	784,106,612	14,266,761	101.8
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	3,017,304,557	5,038,161,697	△ 2,020,857,140	59.9
受 取 利 息 配 当 金	14,326	16,420	△ 2,094	87.2
補 助 金	391,512,000	2,457,853,000	△ 2,066,341,000	15.9
負 担 金 交 付 金	1,535,846,545	1,526,006,818	9,839,727	100.6
長 期 前 受 金 戻 入	107,409,968	150,321,668	△ 42,911,700	71.5
資 本 費 繰 入 収 益	869,432,000	819,366,000	50,066,000	106.1
そ の 他 医 業 外 収 益	113,089,718	84,597,791	28,491,927	133.7
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	19,574,554,004	20,325,663,992	△ 751,109,988	96.3
医 業 費 用	19,205,636,945	18,118,200,104	1,087,436,841	106.0
給 与 費	9,122,359,271	8,910,312,922	212,046,349	102.4
材 料 費	5,413,680,335	4,714,620,903	699,059,432	114.8
経 費	3,049,451,722	2,855,697,828	193,753,894	106.8
減 価 償 却 費	1,457,955,720	1,457,987,856	△ 32,136	100.0
資 産 減 耗 費	13,399,394	31,626,087	△ 18,226,693	42.4
研 究 研 修 費	89,685,728	87,341,429	2,344,299	102.7
本 部 費 配 賦 額	59,104,775	60,613,079	△ 1,508,304	97.5
医 業 外 費 用	1,098,743,418	1,181,160,443	△ 82,417,025	93.0
支払利息および企業債取扱諸費	184,291,617	197,555,146	△ 13,263,529	93.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	99,958,503	126,256,108	△ 26,297,605	79.2
雑 損 失	814,493,298	857,349,189	△ 42,855,891	95.0
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	20,304,380,363	19,299,360,547	1,005,019,816	105.2
当 年 度 純 損 益	△ 729,826,359	1,026,303,445	△ 1,756,129,804	△71.1
前 年 度 繰 越 損 益	△ 15,875,388,997	△ 16,901,692,442	1,026,303,445	93.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 16,605,215,356	△ 15,875,388,997	△ 729,826,359	104.6

医業収益は165億5千7百万円で、前年度に比べ12億6千9百万円（8.3%）増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は192億5百万円で、前年度に比べ10億8千7百万円（6.0%）増加した。これは主に、材料費の増加によるものである。

また、医業外収益は30億1千7百万円で、前年度に比べ20億2千万円（40.1%）減少した。これは主に、補助金の減少によるものである。

医業外費用は10億9千8百万円で、前年度に比べ8千2百万円(7.0%)減少した。
これは主に、雑損失の減少によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益195億7千4百万円から事業費用203億4百万円を差し引くと7億2千9百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金158億7千5百万円を加えた166億5百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)		578,111,000	583,166,000	△ 5,055,000	99.1%
内 訳	救急医療体制経費	424,715,000	416,488,000	8,227,000	102.0%
	保健衛生行政事務経費	67,558,000	64,295,000	3,263,000	105.1%
	そ の 他	85,838,000	102,383,000	△ 16,545,000	83.8%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)		2,245,813,000	2,191,279,000	54,534,000	102.5%
内 訳	高度・特殊医療経費	759,103,000	768,294,000	△ 9,191,000	98.8%
	医師等研究研修経費	27,362,000	18,754,000	8,608,000	145.9%
	企業債償還利息	127,277,000	136,393,000	△ 9,116,000	93.3%
	資本費繰入収益	869,432,000	819,366,000	50,066,000	106.1%
	そ の 他	462,639,000	448,472,000	14,167,000	103.2%
合 計		2,823,924,000	2,774,445,000	49,479,000	101.8%

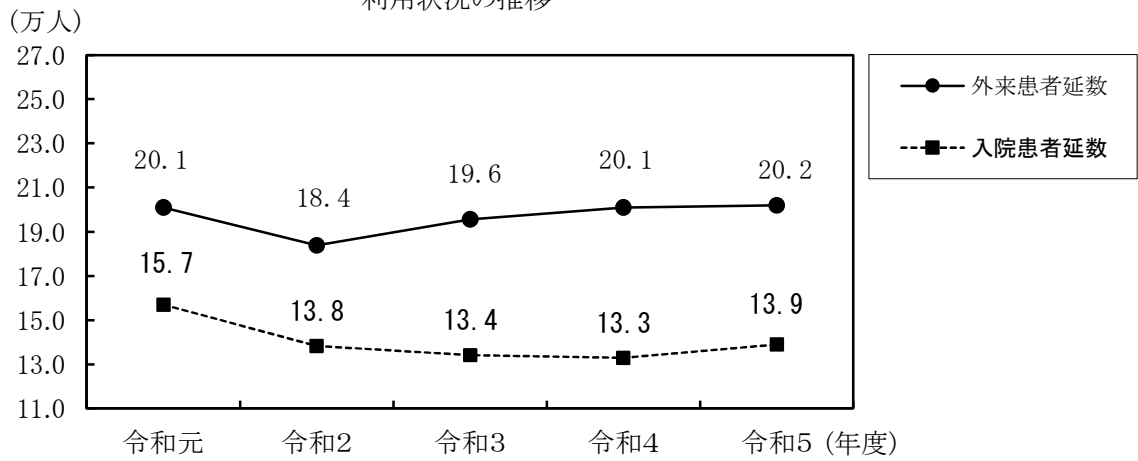
資本的収入に係るもの

(単位：円)

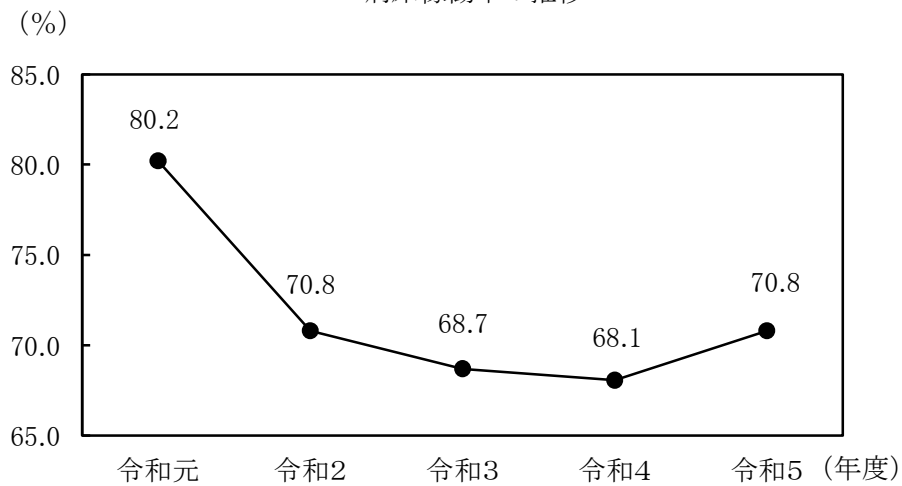
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	24,759,000	24,515,000	244,000	101.0%

総合病院

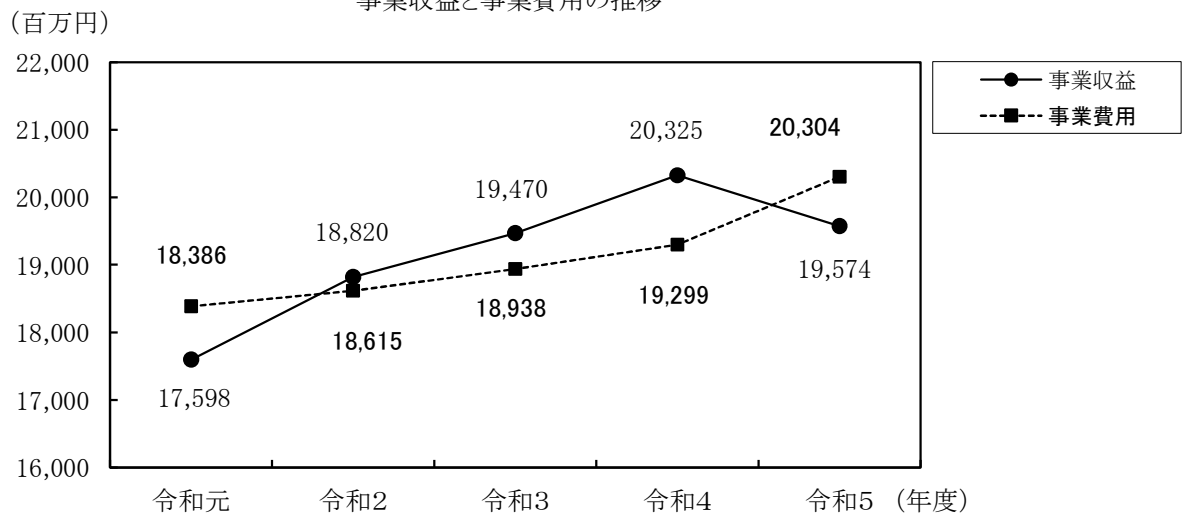
利用状況の推移



病床稼働率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	17,256	15,764	1,492	109.5%
	1 日 平 均	47.1	43.2	3.9	109.0%
	病 床 稼 働 率	47.1%	43.2%	3.9ポイント	—
外 来	患 者 延 数	44,994	43,010	1,984	104.6%
	1 日 平 均	185.2	177.0	8.2	104.6%

年間の患者延数は、入院が 17,256 人（1 日平均 47.1 人）で、前年度に比べ 1,492 人（9.5%）増加し、外来が 44,994 人（1 日平均 185.2 人）で、前年度に比べ 1,984 人（4.6%）増加した。

また、病床稼働率は 47.1%で、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	2,231,537,191	1,977,461,644	254,075,547	112.8
入 院 収 益	1,287,697,239	1,088,612,866	199,084,373	118.3
外 来 収 益	801,993,191	748,849,028	53,144,163	107.1
そ の 他 医 業 収 益	141,846,761	139,999,750	1,847,011	101.3
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	1,104,000,635	1,847,303,400	△ 743,302,765	59.8
受 取 利 息 配 当 金	20,649	14,977	5,672	137.9
補 助 金	163,571,000	905,144,634	△ 741,573,634	18.1
負 担 金 交 付 金	859,728,000	860,444,000	△ 716,000	99.9
長 期 前 受 金 戻 入	12,599,427	9,066,367	3,533,060	139.0
資 本 費 繰 入 収 益	61,150,000	61,092,000	58,000	100.1
そ の 他 医 業 外 収 益	6,931,559	11,541,422	△ 4,609,863	60.1
附 帯 事 業 収 益	214,106,584	209,375,138	4,731,446	102.3
外 来 収 益	23,961,678	25,799,490	△ 1,837,812	92.9
負 担 金 交 付 金	0	3,216,000	△ 3,216,000	皆減
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	190,144,906	180,359,648	9,785,258	105.4
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	3,549,644,410	4,034,140,182	△ 484,495,772	88.0
医 業 費 用	3,125,320,205	2,981,062,151	144,258,054	104.8
給 与 費	1,667,974,643	1,635,516,480	32,458,163	102.0
材 料 費	547,552,139	479,212,812	68,339,327	114.3
経 費	696,271,931	658,656,561	37,615,370	105.7
減 価 償 却 費	173,856,857	173,663,730	193,127	100.1
資 産 減 耗 費	2,215,365	1,771,425	443,940	125.1
研 究 研 修 費	15,374,812	10,850,835	4,523,977	141.7
本 部 費 配 賦 額	22,074,458	21,390,308	684,150	103.2
医 業 外 費 用	130,705,691	126,374,175	4,331,516	103.4
支払利息および企業債取扱諸費	1,398,732	1,643,054	△ 244,322	85.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,224,881	15,507,973	△ 5,283,092	65.9
雑 損 失	119,082,078	109,223,148	9,858,930	109.0
附 帯 事 業 費 用	205,809,373	203,437,985	2,371,388	101.2
給 与 費	183,979,836	182,554,403	1,425,433	100.8
材 料 費	1,704,320	2,063,571	△ 359,251	82.6
経 費	16,419,743	15,465,631	954,112	106.2
減 価 償 却 費	485,735	411,699	74,036	118.0
研 究 研 修 費	248,127	78,545	169,582	315.9
本 部 費 配 賦 額	2,971,612	2,864,136	107,476	103.8
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,461,835,269	3,310,874,311	150,960,958	104.6
当 年 度 純 損 益	87,809,141	723,265,871	△ 635,456,730	12.1
前 年 度 繰 越 損 益	580,101,259	△ 143,164,612	723,265,871	△405.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	667,910,400	580,101,259	87,809,141	115.1

医業収益は 22 億 3 千 1 百万円で前年度に比べ 2 億 5 千 4 百万円（12.8%）増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は 31 億 2 千 5 百万円で、前年度に比べ 1 億 4 千 4 百万円（4.8%）増加した。これは主に、材料費の増加によるものである。

また、医業外収益は 11 億 4 百万円で、前年度に比べ 7 億 4 千 3 百万円（40.2%）減少した。これは主に、補助金の減少によるものである。

医業外費用は 1 億 3 千万円で、前年度に比べ 4 百万円（3.4%）増加した。これは主に、雑損失の増加によるものである。

療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は 2 億 1 千 4 百万円で、前年度に比べ 4 百万円（2.3%）増加した。附帯事業費用は 2 億 5 百万円で、前年度に比べ 2 百万円（1.2%）増加した。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 35 億 4 千 9 百万円から事業費用 34 億 6 千 1 百万円を差し引くと、8 千 7 百万円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 5 億 8 千万円を加えた 6 億 6 千 7 百万円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)		118,565,000	119,895,000	△ 1,330,000	98.9%
内 訳	保健衛生行政事務経費	38,743,000	37,827,000	916,000	102.4%
	そ の 他	79,822,000	82,068,000	△ 2,246,000	97.3%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)		909,428,000	886,471,000	22,957,000	102.6%
内 訳	高度・特殊医療経費	516,144,000	542,904,000	△ 26,760,000	95.1%
	医師等研究研修経費	8,217,000	6,225,000	1,992,000	132.0%
	企業債償還利息	861,000	1,038,000	△ 177,000	82.9%
	資本費繰入収益	61,150,000	61,092,000	58,000	100.1%
	そ の 他	323,056,000	275,212,000	47,844,000	117.4%
附 帯 事 業 収 益		164,455,000	156,144,000	8,311,000	105.3%
合 計		1,192,448,000	1,162,510,000	29,938,000	102.6%

資本的収入に係るもの

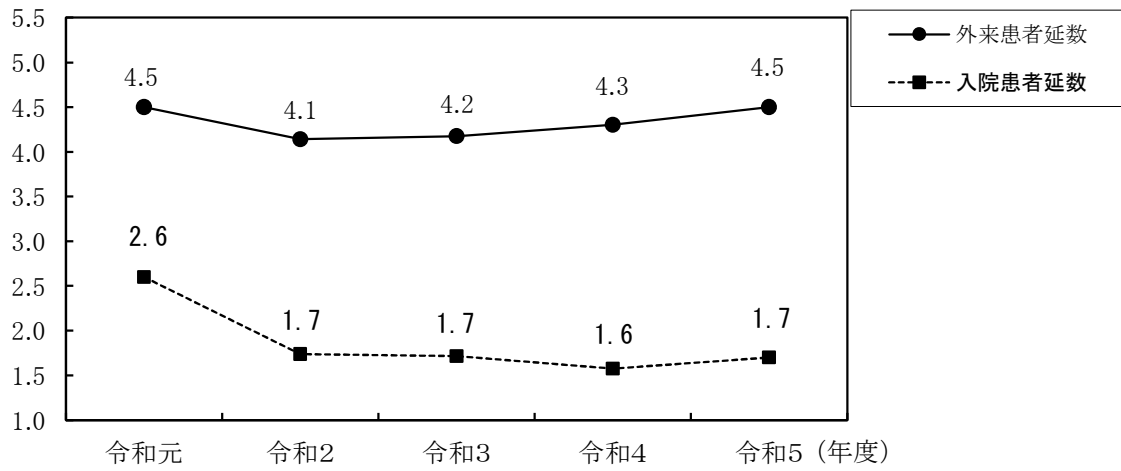
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	4,385,000	3,755,000	630,000	116.8%

小児保健医療センター

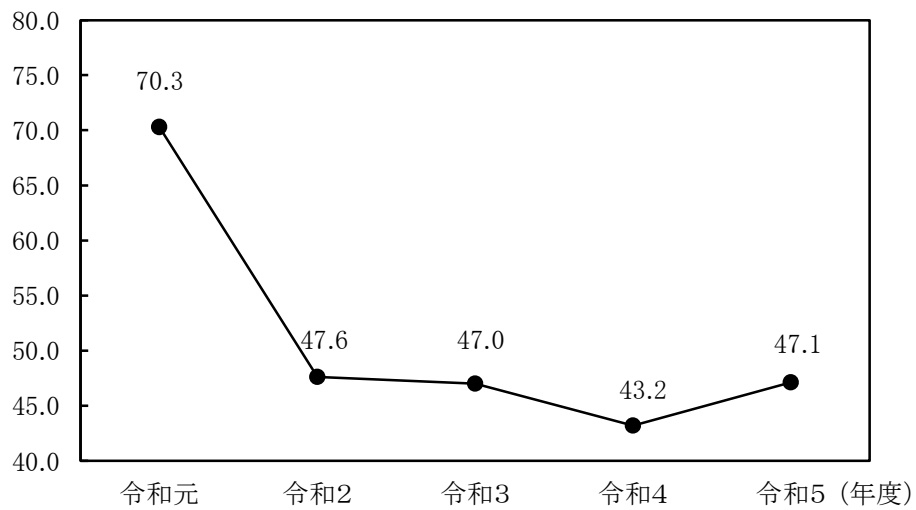
(万人)

利用状況の推移



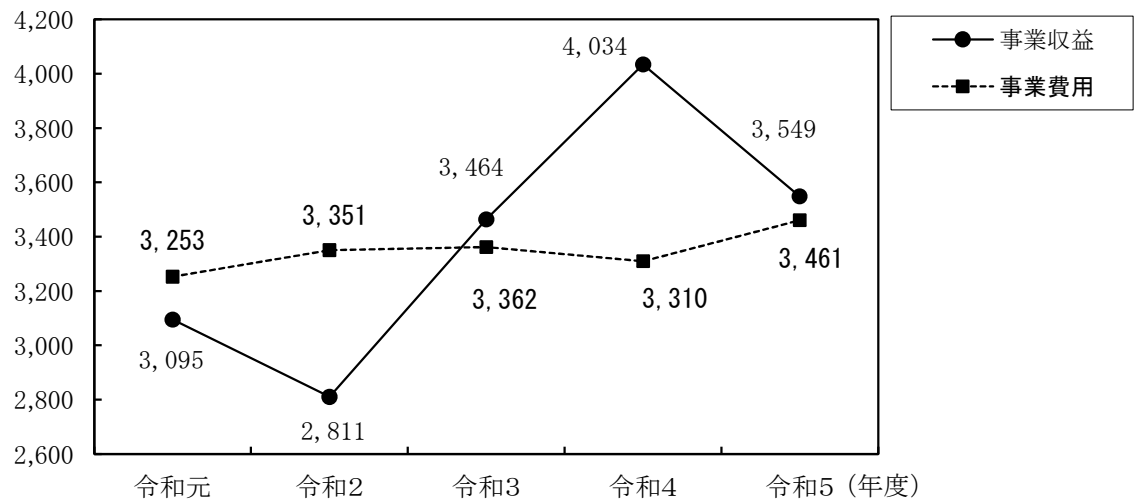
(%)

病床稼働率の推移



事業収益と事業費用の推移

(百万円)



ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和５年度	令和４年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	30,696	29,889	807	102.7%
	1 日 平 均	83.9	81.9	2.0	102.4%
	病 床 稼 働 率	68.2%	66.6%	1.6ポ [○] イント	—
外 来	患 者 延 数	23,395	23,333	62	100.3%
	1 日 平 均	96.3	96.0	0.3	100.3%

年間の患者延数は、入院が 30,696 人（１日平均 83.9 人）で、前年度に比べ 807 人（2.7%）増加し、外来が 23,395 人（１日平均 96.3 人）で、前年度に比べ 62 人（0.3%）増加した。

また、病床稼働率は 68.2%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	1,194,037,069	1,228,274,018	△ 34,236,949	97.2
入 院 収 益	859,459,895	897,497,373	△ 38,037,478	95.8
外 来 収 益	203,146,817	198,473,051	4,673,766	102.4
そ の 他 医 業 収 益	131,430,357	132,303,594	△ 873,237	99.3
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	761,745,632	761,156,690	588,942	100.1
受 取 利 息 配 当 金	7,941	7,849	92	101.2
補 助 金	14,464,682	38,276,882	△ 23,812,200	37.8
負 担 金 交 付 金	652,756,727	628,826,727	23,930,000	103.8
長 期 前 受 金 戻 入	69,996,608	66,091,874	3,904,734	105.9
資 本 費 繰 入 収 益	15,618,000	19,091,000	△ 3,473,000	81.8
そ の 他 医 業 外 収 益	8,901,674	8,862,358	39,316	100.4
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,955,782,701	1,989,430,708	△ 33,648,007	98.3
医 業 費 用	2,044,741,869	1,998,048,162	46,693,707	102.3
給 与 費	1,425,903,087	1,399,113,248	26,789,839	101.9
材 料 費	101,537,532	96,767,131	4,770,401	104.9
経 費	337,174,756	328,531,900	8,642,856	102.6
減 価 償 却 費	138,410,377	147,126,253	△ 8,715,876	94.1
資 産 減 耗 費	15,592,627	549,122	15,043,505	2,839.6
研 究 研 修 費	4,222,805	3,617,054	605,751	116.7
本 部 費 配 賦 額	21,900,685	22,343,454	△ 442,769	98.0
医 業 外 費 用	49,136,368	46,993,381	2,142,987	104.6
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,077,062	1,263,091	△ 186,029	85.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,848,508	5,144,947	△ 296,439	94.2
雑 損 失	43,210,798	40,585,343	2,625,455	106.5
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	2,093,878,237	2,045,041,543	48,836,694	102.4
当 年 度 純 損 益	△ 138,095,536	△ 55,610,835	△ 82,484,701	248.3
前 年 度 繰 越 損 益	△ 401,587,456	△ 345,976,621	△ 55,610,835	116.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 539,682,992	△ 401,587,456	△ 138,095,536	134.4

医業収益は11億9千4百万円で、前年度に比べ3千4百万円（2.8％）減少した。

これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は20億4千4百万円で、前年度に比べ4千6百万円（2.3％）増加した。

これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は7億6千1百万円で、前年度に比べ58万円（0.1％）増加した。

これは主に、負担金交付金の増加によるものである。

医業外費用は4千9百万円で、前年度に比べ2百万円（4.6％）増加した。これは主に、雑損失の増加によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益19億5千5百万円から事業費用20億9千3百万円を差し引くと1億3千8百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金4億1百万円を加えた5億3千9百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 （医業収益）		109,794,000	109,564,000	230,000	100.2%
内 訳	保健衛生行政事務経費	29,347,000	30,025,000	△ 678,000	97.7%
	そ の 他	80,447,000	79,539,000	908,000	101.1%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 （医業外収益）		628,132,000	598,964,000	29,168,000	104.9%
内 訳	高度・特殊医療経費	180,662,000	171,630,000	9,032,000	105.3%
	救急医療体制経費	44,151,000	43,837,000	314,000	100.7%
	精神病院運営経費	340,522,000	314,730,000	25,792,000	108.2%
	医師等研究研修経費	2,131,000	1,931,000	200,000	110.4%
	企業債償還利息	884,000	1,025,000	△ 141,000	86.2%
	資本費繰入収益	15,618,000	19,091,000	△ 3,473,000	81.8%
	そ の 他	44,164,000	46,720,000	△ 2,556,000	94.5%
合 計		737,926,000	708,528,000	29,398,000	104.1%

資本的収入に係るもの

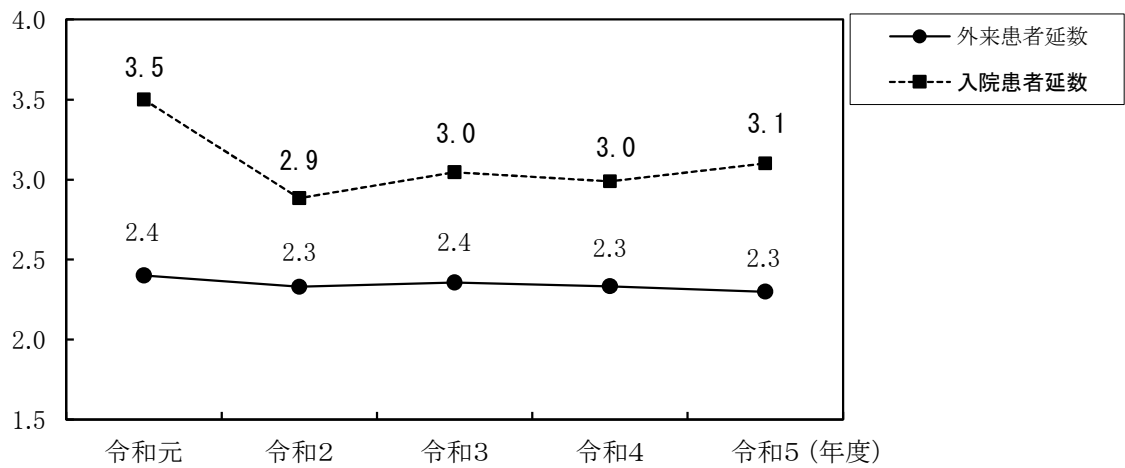
（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	700,000	781,000	△ 81,000	89.6%

精神医療センター

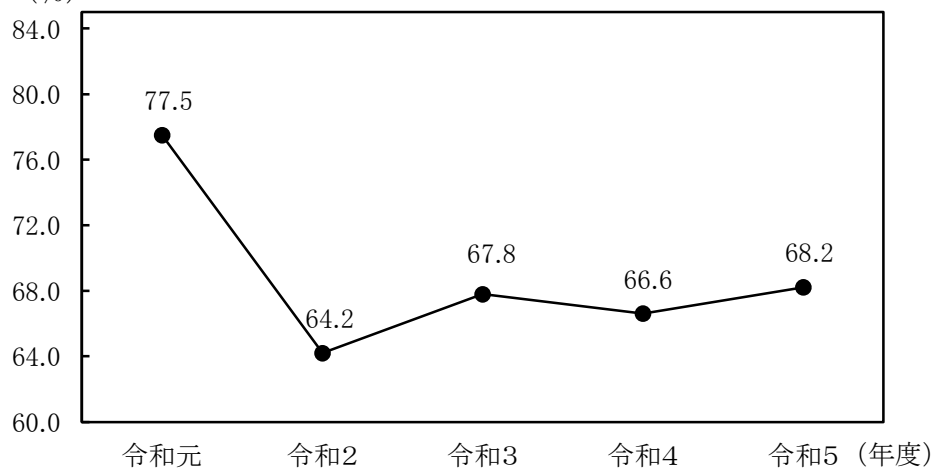
(万人)

利用状況の推移



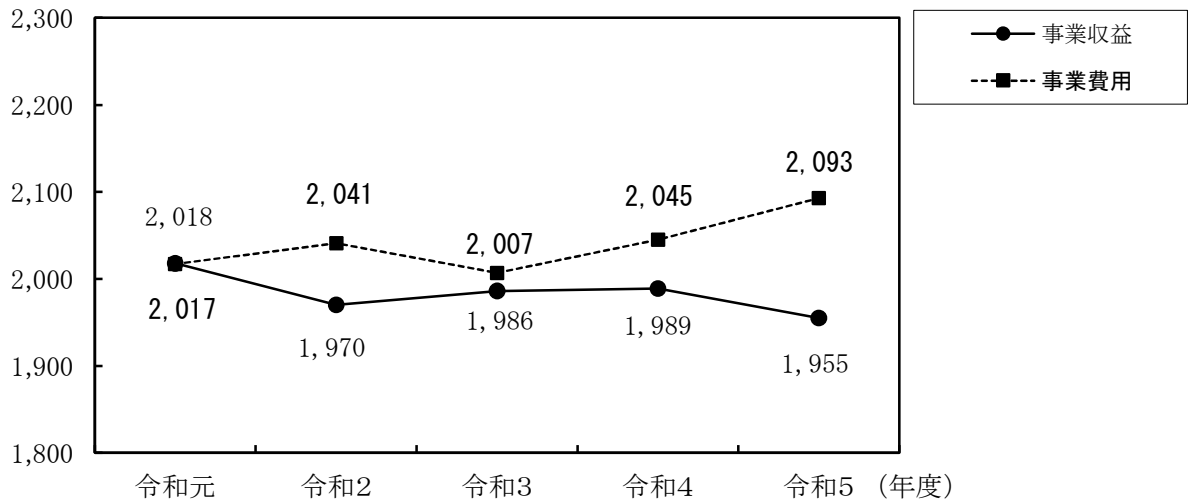
(%)

病床稼働率の推移



(百万円)

事業収益と事業費用の推移



【参考資料】比較損益計算書

経営管理課		(単位：円・％)			
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益		215,954,918	216,029,841	△ 74,923	100.0
入 院 収 益		0	0	0	—
外 来 収 益		0	0	0	—
そ の 他 医 業 収 益		112,875,000	111,683,000	1,192,000	101.1
本 部 費 配 賦 額		103,079,918	104,346,841	△ 1,266,923	98.8
医 業 外 収 益		2,748,977	2,357,929	391,048	116.6
受 取 利 息 配 当 金		765	735	30	104.1
補 助 金		0	0	0	—
負 担 金 交 付 金		2,518,120	2,225,681	292,439	113.1
長 期 前 受 金 戻 入		0	0	0	—
資 本 費 繰 入 収 益		0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益		230,092	131,513	98,579	175.0
附 帯 事 業 収 益		2,971,612	2,864,136	107,476	103.8
外 来 収 益		0	0	0	—
そ の 他 附 帯 事 業 収 益		0	0	0	—
本 部 費 配 賦 額		2,971,612	2,864,136	107,476	103.8
特 別 利 益		0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益		0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	0	—
事 業 収 益 計		221,675,507	221,251,906	423,601	100.2
医 業 費 用		217,149,858	216,868,150	281,708	100.1
給 与 費		201,402,896	201,560,752	△ 157,856	99.9
材 料 費		0	0	0	—
経 費		14,902,073	14,667,201	234,872	101.6
減 価 償 却 費		0	0	0	—
資 産 減 耗 費		0	0	0	—
研 究 研 修 費		844,889	640,197	204,692	132.0
本 部 費 配 賦 額		0	0	0	—
医 業 外 費 用		1,576,078	1,539,824	36,254	102.4
支払利息および企業債取扱諸費		0	0	0	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却		0	0	0	—
雑 損 失		1,576,078	1,539,824	36,254	102.4
附 帯 事 業 費 用		2,949,571	2,843,932	105,639	103.7
給 与 費		2,754,464	2,666,613	87,851	103.3
材 料 費		0	0	0	—
経 費		182,771	168,820	13,951	108.3
減 価 償 却 費		0	0	0	—
研 究 研 修 費		12,336	8,499	3,837	145.1
本 部 費 配 賦 額		0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	—
減 損 損 失		0	0	0	—
事 業 費 用 計		221,675,507	221,251,906	423,601	100.2
当 年 度 純 損 益		0	0	0	—
前 年 度 繰 越 損 益		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益		0	0	0	—

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
医 業 収 益	△ 103,079,918	△ 104,346,841
入 院 収 益	0	0
外 来 収 益	0	0
そ の 他 医 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 103,079,918	△ 104,346,841
医 業 外 収 益	0	0
受 取 利 息 配 当 金	0	0
補 助 金	0	0
負 担 金 交 付 金	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0
附 帯 事 業 収 益	△ 2,971,612	△ 2,864,136
外 来 収 益	0	0
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,971,612	△ 2,864,136
事 業 収 益 計	△ 106,051,530	△ 107,210,977
医 業 費 用	△ 103,079,918	△ 104,346,841
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
資 産 減 耗 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 103,079,918	△ 104,346,841
医 業 外 費 用	0	0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0
雑 損 失	0	0
附 帯 事 業 費 用	△ 2,971,612	△ 2,864,136
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,971,612	△ 2,864,136
特 別 損 失	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0
減 損 損 失	0	0
事 業 費 用 計	△ 106,051,530	△ 107,210,977
当 年 度 純 損 益	0	0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0

注 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

3 病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	31,439,372,315	30,446,887,456	992,484,859	103.3
有 形 固 定 資 産	30,295,058,249	29,445,238,140	849,820,109	102.9
無 形 固 定 資 産	3,232,672	3,535,779	△ 303,107	91.4
投 資 そ の 他 の 資 産	1,141,081,394	998,113,537	142,967,857	114.3
流 動 資 産	8,674,832,773	9,316,423,301	△ 641,590,528	93.1
現 金 預 金	4,925,463,519	5,263,536,363	△ 338,072,844	93.6
未 収 金	3,620,551,186	3,880,726,673	△ 260,175,487	93.3
貯 蔵 品	128,807,916	116,409,113	12,398,803	110.7
前 払 金	10,152	55,751,152	△ 55,741,000	0.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	40,114,205,088	39,763,310,757	350,894,331	100.9
固 定 負 債	25,728,598,071	24,804,382,596	924,215,475	103.7
企 業 債	20,997,376,549	20,354,595,708	642,780,841	103.2
リ ー ス 債 務	0	39,501,800	△ 39,501,800	皆減
引 当 金	4,731,221,522	4,410,285,088	320,936,434	107.3
流 動 負 債	6,229,405,821	5,864,322,191	365,083,630	106.2
企 業 債	2,205,019,159	2,153,746,047	51,273,112	102.4
リ ー ス 債 務	39,501,800	52,395,104	△ 12,893,304	75.4
未 払 金	3,160,670,650	2,800,994,920	359,675,730	112.8
前 受 金	0	1,239,172	△ 1,239,172	皆減
引 当 金	730,144,789	686,090,606	44,054,183	106.4
預 り 金	94,069,423	169,856,342	△ 75,786,919	55.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,060,470,463	2,218,762,483	△ 158,292,020	92.9
長 期 前 受 金	2,060,305,463	2,207,356,483	△ 147,051,020	93.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	165,000	11,406,000	△ 11,241,000	1.4
負 債 合 計	34,018,474,355	32,887,467,270	1,131,007,085	103.4
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰 余 金	△ 10,319,360,809	△ 9,539,248,055	△ 780,112,754	108.2
資 本 剰 余 金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 16,476,987,948	△ 15,696,875,194	△ 780,112,754	105.0
資 本 合 計	6,095,730,733	6,875,843,487	△ 780,112,754	88.7
負 債 資 本 合 計	40,114,205,088	39,763,310,757	350,894,331	100.9

固定資産は314億3千9百万円で、前年度末に比べ9億9千2百万円(3.3%)増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は86億7千4百万円で、前年度末に比べ6億4千1百万円(6.9%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は257億2千8百万円で、前年度末に比べ9億2千4百万円(3.7%)増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は62億2千9百万円で、前年度末に比べ3億6千5百万円(6.2%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は20億6千万円で、前年度末に比べ1億5千8百万円(7.1%)減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス103億1千9百万円で、前年度末に比べ7億8千万円(8.2%)マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ア 総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	24,880,452,410	23,910,625,759	969,826,651	104.1
有 形 固 定 資 産	23,831,799,635	22,986,940,232	844,859,403	103.7
無 形 固 定 資 産	2,384,720	2,489,240	△ 104,520	95.8
投 資 そ の 他 の 資 産	1,046,268,055	921,196,287	125,071,768	113.6
流 動 資 産	3,557,416,461	3,807,615,374	△ 250,198,913	93.4
現 金 預 金	441,667,115	444,648,523	△ 2,981,408	99.3
未 収 金	3,004,398,633	3,217,000,430	△ 212,601,797	93.4
貯 蔵 品	111,340,561	90,215,269	21,125,292	123.4
前 払 金	10,152	55,751,152	△ 55,741,000	0.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	28,437,868,871	27,718,241,133	719,627,738	102.6
固 定 負 債	23,629,700,702	23,054,754,041	574,946,661	102.5
企 業 債	20,383,628,186	19,951,997,512	431,630,674	102.2
リ ー ス 債 務	0	39,501,800	△ 39,501,800	皆減
引 当 金	3,246,072,516	3,063,254,729	182,817,787	106.0
流 動 負 債	5,929,935,310	4,975,201,906	954,733,404	119.2
企 業 債	2,058,269,326	1,992,542,468	65,726,858	103.3
リ ー ス 債 務	39,501,800	52,395,104	△ 12,893,304	75.4
未 払 金	2,795,598,082	2,293,167,664	502,430,418	121.9
前 受 金	0	1,239,172	△ 1,239,172	皆減
引 当 金	515,667,656	487,046,361	28,621,295	105.9
預 り 金	70,898,446	148,811,137	△ 77,912,691	47.6
そ の 他 流 動 負 債	450,000,000	0	450,000,000	皆増
繰 延 収 益	1,117,604,737	1,197,830,705	△ 80,225,968	93.3
長 期 前 受 金	1,117,439,737	1,186,424,705	△ 68,984,968	94.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	165,000	11,406,000	△ 11,241,000	1.4
負 債 合 計	30,677,240,749	29,227,786,652	1,449,454,097	105.0
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
剰 余 金	△ 13,654,901,107	△ 12,925,074,748	△ 729,826,359	105.6
資 本 剰 余 金	2,950,314,249	2,950,314,249	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 16,605,215,356	△ 15,875,388,997	△ 729,826,359	104.6
資 本 合 計	△ 2,239,371,878	△ 1,509,545,519	△ 729,826,359	148.3
負 債 資 本 合 計	28,437,868,871	27,718,241,133	719,627,738	102.6

固定資産は 248 億 8 千万円で、前年度末に比べ 9 億 6 千 9 百万円 (4.1%) 増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は 35 億 5 千 7 百万円で、前年度末に比べ 2 億 5 千万円 (6.6%) 減少した。これは主に、未収金の減少によるものである。

固定負債は 236 億 2 千 9 百万円で、前年度末に比べ 5 億 7 千 4 百万円 (2.5%) 増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は 59 億 2 千 9 百万円で、前年度末に比べ 9 億 5 千 4 百万円 (19.2%) 増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 11 億 1 千 7 百万円で、前年度末に比べ 8 千万円 (6.7%) 減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は 114 億 1 千 5 百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 136 億 5 千 4 百万円で、前年度末に比べ 7 億 2 千 9 百万円 (5.6%) マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

イ 小児保健医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,840,461,203	1,981,587,354	△ 141,126,151	92.9
有 形 固 定 資 産	1,812,597,898	1,947,425,855	△ 134,827,957	93.1
無 形 固 定 資 産	701,620	806,140	△ 104,520	87.0
投 資 そ の 他 の 資 産	27,161,685	33,355,359	△ 6,193,674	81.4
流 動 資 産	3,503,681,870	3,418,520,600	85,161,270	102.5
現 金 預 金	2,468,410,803	2,655,717,335	△ 187,306,532	92.9
未 収 金	425,936,725	444,562,827	△ 18,626,102	95.8
貯 蔵 品	9,334,342	18,240,438	△ 8,906,096	51.2
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	600,000,000	300,000,000	300,000,000	200.0
資 産 合 計	5,344,143,073	5,400,107,954	△ 55,964,881	99.0
固 定 負 債	1,058,971,823	1,037,475,840	21,495,983	102.1
企 業 債	281,354,559	310,324,890	△ 28,970,331	90.7
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	777,617,264	727,150,950	50,466,314	106.9
流 動 負 債	389,650,139	546,150,700	△ 156,500,561	71.3
企 業 債	65,370,331	127,305,051	△ 61,934,720	51.3
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	204,819,024	309,320,341	△ 104,501,317	66.2
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	106,243,314	97,788,682	8,454,632	108.6
預 り 金	13,217,470	11,736,626	1,480,844	112.6
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	74,193,883	82,963,327	△ 8,769,444	89.4
長 期 前 受 金	74,193,883	82,963,327	△ 8,769,444	89.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,522,815,845	1,666,589,867	△ 143,774,022	91.4
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
剰 余 金	1,311,410,400	1,223,601,259	87,809,141	107.2
資 本 剰 余 金	643,500,000	643,500,000	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	667,910,400	580,101,259	87,809,141	115.1
資 本 合 計	3,821,327,228	3,733,518,087	87,809,141	102.4
負 債 資 本 合 計	5,344,143,073	5,400,107,954	△ 55,964,881	99.0

固定資産は18億4千万円で、前年度末に比べ1億4千1百万円(7.1%)減少した。
これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は35億3百万円で、前年度末に比べ8千5百万円(2.5%)増加した。こ
れは主に、その他流動資産が増加したことによるものである。

固定負債は10億5千8百万円で、前年度末に比べ2千1百万円(2.1%)増加した。
これは主に、引当金が増加したことによるものである。

流動負債は3億8千9百万円で、前年度末に比べ1億5千6百万円(28.7%)減少
した。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は7千4百万円で、前年度末に比べ8百万円(10.6%)減少した。これは
長期前受金の減少によるものである。

資本金は25億9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は13億1千1百万円で、前年度末に比べ8千7百万円(7.2%)増加した。
これは当年度純利益の計上によるものである。

ウ 精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	3,167,723,802	3,003,939,443	163,784,359	105.5
有 形 固 定 資 産	3,099,925,816	2,960,137,153	139,788,663	104.7
無 形 固 定 資 産	146,332	240,399	△ 94,067	60.9
投 資 そ の 他 の 資 産	67,651,654	43,561,891	24,089,763	155.3
流 動 資 産	1,987,138,330	2,015,391,448	△ 28,253,118	98.6
現 金 預 金	1,026,202,036	983,791,639	42,410,397	104.3
未 収 金	202,803,281	223,646,403	△ 20,843,122	90.7
貯 蔵 品	8,133,013	7,953,406	179,607	102.3
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	750,000,000	800,000,000	△ 50,000,000	93.8
資 産 合 計	5,154,862,132	5,019,330,891	135,531,241	102.7
固 定 負 債	981,914,534	660,484,322	321,430,212	148.7
企 業 債	332,393,804	92,273,306	240,120,498	360.2
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	649,520,730	568,211,016	81,309,714	114.3
流 動 負 債	341,235,272	319,742,099	21,493,173	106.7
企 業 債	81,379,502	33,898,528	47,480,974	240.1
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	153,724,595	188,032,661	△ 34,308,066	81.8
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	97,368,350	89,576,087	7,792,263	108.7
預 り 金	8,762,825	8,234,823	528,002	106.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	868,671,843	937,968,451	△ 69,296,608	92.6
長 期 前 受 金	868,671,843	937,968,451	△ 69,296,608	92.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	2,191,821,649	1,918,194,872	273,626,777	114.3
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰 余 金	473,394,998	611,490,534	△ 138,095,536	77.4
資 本 剰 余 金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 539,682,992	△ 401,587,456	△ 138,095,536	134.4
資 本 合 計	2,963,040,483	3,101,136,019	△ 138,095,536	95.5
負 債 資 本 合 計	5,154,862,132	5,019,330,891	135,531,241	102.7

固定資産は31億6千7百万円で、前年度末に比べ1億6千3百万円（5.5%）増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は19億8千7百万円で、前年度末に比べ2千8百万円（1.4%）減少した。これは主に、その他流動資産の減少によるものである。

固定負債は9億8千1百万円で、前年度末に比べ3億2千1百万円（48.7%）増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は3億4千1百万円で、前年度末に比べ2千1百万円（6.7%）増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

繰延収益は8億6千8百万円で、前年度末に比べ6千9百万円（7.4%）減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は24億8千9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は4億7千3百万円で、前年度末に比べ1億3千8百万円（22.6%）減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
有 形 固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
流 動 資 産	991,991,582	1,181,740,902	△ 189,749,320	83.9
現 金 預 金	989,183,565	1,179,378,866	△ 190,195,301	83.9
未 収 金	2,808,017	2,362,036	445,981	118.9
貯 蔵 品	0	0	0	—
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,542,726,482	2,732,475,802	△ 189,749,320	93.1
固 定 負 債	58,011,012	51,668,393	6,342,619	112.3
企 業 債	0	0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	58,011,012	51,668,393	6,342,619	112.3
流 動 負 債	933,980,570	1,130,072,509	△ 196,091,939	82.6
企 業 債	0	0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	6,528,949	10,474,254	△ 3,945,305	62.3
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	10,865,469	11,679,476	△ 814,007	93.0
預 り 金	916,586,152	1,107,918,779	△ 191,332,627	82.7
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	991,991,582	1,181,740,902	△ 189,749,320	83.9
資 本 金	0	0	0	—
資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
資 本 剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0	0	—
資 本 合 計	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
負 債 資 本 合 計	2,542,726,482	2,732,475,802	△ 189,749,320	93.1

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
固 定 資 産	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0
流 動 資 産	△ 1,365,395,470	△ 1,106,845,023
現 金 預 金	0	0
未 収 金	△ 15,395,470	△ 6,845,023
貯 蔵 品	0	0
前 払 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	△ 1,350,000,000	△ 1,100,000,000
資 産 合 計	△ 1,365,395,470	△ 1,106,845,023
固 定 負 債	0	0
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
引 当 金	0	0
流 動 負 債	△ 1,365,395,470	△ 1,106,845,023
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
未 払 金	0	0
前 受 金	0	0
引 当 金	0	0
預 り 金	△ 915,395,470	△ 1,106,845,023
そ の 他 流 動 負 債	△ 450,000,000	0
繰 延 収 益	0	0
長 期 前 受 金	0	0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0
負 債 合 計	△ 1,365,395,470	△ 1,106,845,023
資 本 金	0	0
資 本 金	0	0
剰 余 金	0	0
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0
資 本 合 計	0	0
負 債 資 本 合 計	△ 1,365,395,470	△ 1,106,845,023

注 総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターの「未収金」、「その他流動資産」、および「その他流動負債」ならびに経営管理課の「預り金」については、病院間における資金融通や病院の資金を経営管理課において一括運用していることなどによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資産および負債とはならないため控除する。

(3) 資金状況

3 病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円)		
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△	780,112,754	1,693,958,481	△ 2,474,071,235
減 価 償 却 費		1,770,708,689	1,779,189,538	△ 8,480,849
資 産 減 耗 費		31,207,386	33,946,634	△ 2,739,248
資 本 費 繰 入 収 益	△	946,200,000	△ 899,549,000	△ 46,651,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却		115,031,892	146,909,028	△ 31,877,136
減 損 損 失		0	0	0
引 当 金 の 増 減 額		367,064,741	155,426,263	211,638,478
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	190,561,020	△ 225,933,373	35,372,353
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	43,681	△ 39,981	△ 3,700
支 払 利 息		186,767,411	200,461,291	△ 13,693,880
有 形 固 定 資 産 売 却 益		0	0	0
雑 損 失		0	0	0
未 収 金 の 増 減 額		249,550,916	522,657,549	△ 273,106,633
未 払 金 の 増 減 額	△	625,835,955	△ 171,719,948	△ 454,116,007
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	12,398,803	30,113,121	△ 42,511,924
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額		0	0	0
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	△	68,475,644	35,069,063	△ 103,544,707
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		5,654,693	2,260,622	3,394,071
小 計		102,357,871	3,302,749,288	△ 3,200,391,417
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額		43,681	39,981	3,700
支 払 利 息 の 支 払 額	△	184,022,235	△ 200,487,004	16,464,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	81,620,683	3,102,302,265	△ 3,183,922,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	1,888,641,685	△ 1,624,748,217	△ 263,893,468
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入		0	30,521,566	△ 30,521,566
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入		29,844,000	29,051,000	793,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,858,797,685	△ 1,565,175,651	△ 293,622,034
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入		946,200,000	899,549,000	46,651,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△	52,395,104	△ 52,083,711	△ 311,393
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入		2,847,800,000	1,275,800,000	1,572,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△	2,139,259,372	△ 2,050,684,825	△ 88,574,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,602,345,524	72,580,464	1,529,765,060
資 金 増 加 額	△	338,072,844	1,609,707,078	△ 1,947,779,922
資 金 期 首 残 高		5,263,536,363	3,653,829,285	1,609,707,078
資 金 期 末 残 高		4,925,463,519	5,263,536,363	△ 338,072,844

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 8 千 1 百万円で、前年度末に比べ 31 億 8 千 3 百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 18 億 5 千 8 百万円で、前年度末に比べ 2 億 9 千 3 百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16 億 2 百万円で、前年度末に比べ 15 億 2 千 9 百万円増加した。これは主に、企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、3 億 3 千 8 百万円資金が減少し、資金期首残高 52 億 6 千 3 百万円から当該減少額を差し引いた 49 億 2 千 5 百万円が資金期末残高となった。

ア 総合病院

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

総合病院		(単位：円)		
区	分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△	729,826,359	1,026,303,445	△ 1,756,129,804
減価償却費		1,457,955,720	1,457,987,856	△ 32,136
資産減耗費		13,399,394	31,626,087	△ 18,226,693
資本費繰入収益	△	869,432,000	△ 819,366,000	△ 50,066,000
長期前払消費税償却		99,958,503	126,256,108	△ 26,297,605
減損損失		0	0	0
引当金の増減額		213,774,423	90,946,578	122,827,845
長期前受金戻入額	△	107,409,968	△ 150,321,668	42,911,700
受取利息および受取配当金	△	14,326	△ 16,420	2,094
支払利息		184,291,617	197,555,146	△ 13,263,529
有形固定資産売却益		0	0	0
雑損損失		0	0	0
未収金の増減額		210,266,456	225,532,694	△ 15,266,238
未払金の増減額	△	461,733,967	△ 71,090,933	△ 390,643,034
たな卸資産の増減額	△	21,125,292	13,386,029	△ 34,511,321
その他の流動資産増減額		0	0	0
その他の流動負債増減額	△	79,151,863	36,200,273	△ 115,352,136
消費税等資本的収支調整額		5,186,363	2,270,528	2,915,835
小計	△	83,861,299	2,167,269,723	△ 2,251,131,022
受取利息および受取配当金の受取額		14,326	16,420	△ 2,094
支払利息の支払額	△	181,546,441	△ 197,580,859	16,034,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	265,393,414	1,969,705,284	△ 2,235,098,698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,541,228,097	△ 1,473,891,229	△ 67,336,868
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
国庫補助金等による収入		0	7,729,566	△ 7,729,566
一般会計からの繰入金による収入		24,759,000	24,515,000	244,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,516,469,097	△ 1,441,646,663	△ 74,822,434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入		869,432,000	819,366,000	50,066,000
病院間の資金融通による資金の借入による収入		3,210,000,000	700,000,000	2,510,000,000
病院間の資金融通による資金の返済による支出	△	2,760,000,000	△ 1,400,000,000	△ 1,360,000,000
リース債務の返済による支出	△	52,395,104	△ 52,083,711	△ 311,393
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,489,900,000	1,232,500,000	1,257,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,978,055,793	△ 1,872,744,683	△ 105,311,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,778,881,103	△ 572,962,394	2,351,843,497
資金増加額	△	2,981,408	△ 44,903,773	41,922,365
資金期首残高		444,648,523	489,552,296	△ 44,903,773
資金期末残高		441,667,115	444,648,523	△ 2,981,408

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 2 億 6 千 5 百万円で、前年度末に比べ 22 億 3 千 5 百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 15 億 1 千 6 百万円で、前年度末に比べ 7 千 4 百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17 億 7 千 8 百万円で、前年度末に比べ 23 億 5 千 1 百万円増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の借入による収入の増加によるものである。

これらの結果、2 百万円資金が減少し、資金期首残高 4 億 4 千 4 百万円から当該減少額を差し引いた 4 億 4 千 1 百万円が資金期末残高となった。

イ 小児保健医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

小児保健医療センター		(単位：円)		
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
当 年 度 純 利 益	87,809,141	723,265,871	△	635,456,730
減 価 償 却 費	174,342,592	174,075,429		267,163
資 産 減 耗 費	2,215,365	1,771,425		443,940
資 本 費 繰 入 収 益	△ 61,150,000	△ 61,092,000	△	58,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,224,881	15,507,973	△	5,283,092
減 損 損 失	0	0		0
引 当 金 の 増 減 額	58,915,139	47,333,852		11,581,287
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 13,154,444	△ 9,519,831	△	3,634,613
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 20,649	△ 14,977	△	5,672
支 払 利 息	1,398,732	1,643,054	△	244,322
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0		0
雑 損 失	0	0		0
未 収 金 の 増 減 額	18,631,909	262,387,640	△	243,755,731
未 払 金 の 増 減 額	△ 106,188,317	△ 119,660,120		13,471,803
た な 卸 資 産 の 増 減 額	8,906,096	15,601,510	△	6,695,414
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0		0
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	1,480,844	△ 854,017		2,334,861
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	36,841	△ 18,202		55,043
小 計	183,448,130	1,050,427,607	△	866,979,477
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	20,649	14,977		5,672
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 1,398,732	△ 1,643,054		244,322
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	182,070,047	1,048,799,530	△	866,729,483
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 44,006,528	△ 149,544,941		105,538,413
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0		0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	22,297,000	△	22,297,000
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	4,385,000	3,755,000		630,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 1,760,000,000	△ 200,000,000	△	1,560,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,460,000,000	500,000,000		960,000,000
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 339,621,528	176,507,059	△	516,128,587
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	61,150,000	61,092,000		58,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0		0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	36,400,000	42,600,000	△	6,200,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 127,305,051	△ 137,154,740		9,849,689
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 29,755,051	△ 33,462,740		3,707,689
資 金 増 加 額	△ 187,306,532	1,191,843,849	△	1,379,150,381
資 金 期 首 残 高	2,655,717,335	1,463,873,486		1,191,843,849
資 金 期 末 残 高	2,468,410,803	2,655,717,335	△	187,306,532

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千2百万円で、前年度末に比べ8億6千6百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億3千9百万円で、前年度末に比べ5億1千6百万円減少した。これは主に、病院間の資金融通による資金の貸付による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千9百万円で、前年度末に比べ3百万円マイナス分が減少した。これは主に、企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、1億8千7百万円資金が減少し、資金期首残高26億5千5百万円から当該減少額を差し引いた24億6千8百万円が資金期末残高となった。

ウ 精神医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

精神医療センター		(単位：円)		
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	
1 業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 138,095,536	△ 55,610,835	△ 82,484,701	
減 価 償 却 費	138,410,377	147,126,253	△ 8,715,876	
資 産 減 耗 費	15,592,627	549,122	15,043,505	
資 本 費 繰 入 収 益	△ 15,618,000	△ 19,091,000	3,473,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,848,508	5,144,947	△ 296,439	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	88,846,567	6,434,102	82,412,465	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 69,996,608	△ 66,091,874	△ 3,904,734	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 7,941	△ 7,849	△ 92	
支 払 利 息	1,077,062	1,263,091	△ 186,029	
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	
雑 損 失	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 額	21,098,532	34,009,506	△ 12,910,974	
未 払 金 の 増 減 額	△ 53,968,366	30,521,953	△ 84,490,319	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 179,607	1,125,582	△ 1,305,189	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	200,000,000	△ 400,000,000	600,000,000	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	528,002	△ 1,100,347	1,628,349	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	431,489	8,296	423,193	
小 計	192,967,106	△ 315,719,053	508,686,159	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	7,941	7,849	92	
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 1,077,062	△ 1,263,091	186,029	
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	191,897,985	△ 316,974,295	508,872,280	
2 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 303,407,060	△ 1,223,200	△ 302,183,860	
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	495,000	△ 495,000	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	700,000	781,000	△ 81,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 1,450,000,000	△ 500,000,000	△ 950,000,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,300,000,000	900,000,000	400,000,000	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 452,707,060	400,052,800	△ 852,759,860	
3 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	15,618,000	19,091,000	△ 3,473,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	321,500,000	700,000	320,800,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 33,898,528	△ 40,785,402	6,886,874	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	303,219,472	△ 20,994,402	324,213,874	
資 金 増 加 額	42,410,397	62,084,103	△ 19,673,706	
資 金 期 首 残 高	983,791,639	921,707,536	62,084,103	
資 金 期 末 残 高	1,026,202,036	983,791,639	42,410,397	

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千1百万円で、前年度末に比べ5億8百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億5千2百万円で、前年度末に比べ8億5千2百万円減少した。これは主に、病院間の資金融通による資金の貸付による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円で、前年度末に比べ3億2千4百万円増加した。これは主に、企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、4千2百万円資金が増加し、資金期首残高9億8千3百万円に当該増加額を加えた10億2千6百万円が資金期末残高となった。

【参考資料】比較キャッシュ・フロー計算書

経営管理課

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	5,528,612	10,711,731	△ 5,183,119
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 765	△ 735	△ 30
支 払 利 息	0	0	0
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	△ 445,981	727,709	△ 1,173,690
未 払 金 の 増 減 額	△ 3,945,305	△ 11,490,848	7,545,543
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	△ 191,332,627	400,823,154	△ 592,155,781
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	△ 190,196,066	400,771,011	△ 590,967,077
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	765	735	30
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 190,195,301	400,771,746	△ 590,967,047
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	△ 88,847	88,847
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	0	△ 88,847	88,847
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 190,195,301	400,682,899	△ 590,878,200
資 金 期 首 残 高	1,179,378,866	778,695,967	400,682,899
資 金 期 末 残 高	989,183,565	1,179,378,866	△ 190,195,301

重複控除

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	0	0	0
未 払 金 の 増 減 額	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	△ 200,000,000	400,000,000	△ 600,000,000
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	200,000,000	△ 400,000,000	600,000,000
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	0	0	0
受取利息および受取配当金の受取額	0	0	0
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	0	0	0
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
寄 付 金 収 入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	3,210,000,000	700,000,000	2,510,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入	△ 2,760,000,000	△ 1,400,000,000	△ 1,360,000,000
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	450,000,000	△ 700,000,000	1,150,000,000
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の借入による収入	△ 3,210,000,000	△ 700,000,000	△ 2,510,000,000
病院間の資金融通による資金の返済による支出	2,760,000,000	1,400,000,000	1,360,000,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 450,000,000	700,000,000	△ 1,150,000,000
資 金 増 加 額	0	0	0
資 金 期 首 残 高	0	0	0
資 金 期 末 残 高	0	0	0

注 総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターおよび経営管理課の「その他の流動資産増減額」、「その他の流動負債増減額」、「病院間の資金融通による資金の貸付による支出」、「病院間の資金融通による資金の回収による収入」、「病院間の資金融通による資金の借入による収入」、「病院間の資金融通による資金の返済による支出」については、病院の資金を経営管理課において一括運用していることや病院間における資金融通によるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資金の移動とはならないため控除する。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【病院事業】

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均(R4)
総 収 支 比 率 (%)	総 合	96.4	105.3	102.8	103.5
	小 児	102.5	121.8	103.0	
	精 神	93.4	97.3	98.9	
	全 体	97.0	106.8	102.5	
経 常 収 支 比 率 (%)	総 合	96.4	105.3	102.8	103.4
	小 児	102.5	121.8	103.0	
	精 神	93.4	97.3	98.9	
	全 体	97.0	106.8	102.5	
医 業 収 支 比 率 (%)	総 合	86.2	84.4	84.5	95.7
	小 児	71.4	66.3	68.8	82.4
	精 神	58.4	61.5	62.0	78.4
	全 体	82.1	80.2	80.6	90.9
修 正 医 業 収 支 比 率 (%)	総 合	83.2	81.2	81.3	88.2
	小 児	67.6	62.3	64.9	75.9
	精 神	53.0	56.0	56.4	61.2
	全 体	78.3	76.2	76.7	83.0
病 床 稼 働 率 (%)	総 合	70.8	68.1	68.7	74.0
	小 児	47.1	43.2	47.0	61.9
	精 神	68.2	66.6	67.8	62.8
	全 体	67.2	64.5	65.7	66.8
労 働 生 産 性 (千 円)	総 合	20,192	18,508	18,495	14,051
	小 児	14,305	12,925	13,510	
	精 神	8,292	8,650	8,674	
	全 体	17,659	16,334	16,447	
流 動 比 率 (%)	総 合	60.0	76.5	72.0	224.4
	小 児	899.2	625.9	378.9	
	精 神	582.3	630.3	698.1	
	全 体	139.3	158.9	137.5	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	総 合	△ 3.9	△ 1.1	△ 4.3	36.2
	小 児	72.9	70.7	62.7	
	精 神	74.3	80.5	80.9	
	全 体	20.3	22.9	19.3	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	総 合	110.5	105.1	106.9	80.0
	小 児	37.1	40.8	50.4	
	精 神	65.8	63.9	64.9	
	全 体	92.8	89.8	93.3	

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: (医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益)／(医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用)×100
医業収支比率(%)	: 医業収益／医業費用×100
修正医業収支比率(%)	: (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100
病床稼働率(%)	: 年延入院患者数／年延病床数×100
労働生産性(千円)	: 医業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

4 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

(1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
契 約 給 水 量	29,169,048	28,897,372	271,676	100.9%
日 平 均	79,697	79,171	526	100.7%
実 給 水 量	18,272,186	18,474,336	△ 202,150	98.9%
日 平 均	※ 50,198	※ 50,615	△ 417	99.2%

※令和5年度の給水日数は364日、令和4年度の給水日数は365日。

契約給水量は29,169,048 m³（日平均79,697 m³）で、前年度に比べ271,676 m³（0.9%）増加し、実給水量は18,272,186 m³（日平均50,198 m³）で、前年度に比べ202,150 m³（1.1%）減少した。

2 事業を総括した経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	957,239,621	937,254,069	19,985,552	102.1
給 水 収 益	957,192,521	936,478,169	20,714,352	102.2
そ の 他 の 営 業 収 益	47,100	775,900	△ 728,800	6.1
営 業 外 収 益	155,582,955	114,420,154	41,162,801	136.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	6,080,814	3,648,829	2,431,985	166.7
他 会 計 補 助 金	39,653,053	0	39,653,053	皆増
他 会 計 負 担 金	6,582,000	1,149,000	5,433,000	572.8
長 期 前 受 金 戻 入	102,692,214	108,691,191	△ 5,998,977	94.5
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	574,874	931,134	△ 356,260	61.7
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,112,822,576	1,051,674,223	61,148,353	105.8
営 業 費 用	907,474,430	975,793,100	△ 68,318,670	93.0
総 係 費	134,499,312	124,887,088	9,612,224	107.7
業 務 費	293,460,610	324,615,809	△ 31,155,199	90.4
減 価 償 却 費	473,759,738	519,431,758	△ 45,672,020	91.2
資 産 減 耗 費	5,754,770	6,858,445	△ 1,103,675	83.9
営 業 外 費 用	9,585,272	2,090,457	7,494,815	458.5
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,481,747	1,779,058	△ 297,311	83.3
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	8,103,525	311,399	7,792,126	2,602.3
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	917,059,702	977,883,557	△ 60,823,855	93.8
当 年 度 純 損 益	195,762,874	73,790,666	121,972,208	265.3
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,959,687	71,512,376	△ 50,552,689	29.3
当 年 度 未 処 理 損 益	216,722,561	※ 145,303,042	71,419,519	149.2

※145,303,042円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は9億5千7百万円で、前年度に比べ1千9百万円（2.1%）増加し、営業費用は9億7百万円で、前年度に比べ6千8百万円（7.0%）減少した。

また、営業外収益は1億5千5百万円で、営業外費用は9百万円であった。

これらの結果、事業収益 11 億 1 千 2 百万円から事業費用 9 億 1 千 7 百万円を差し引くと、1 億 9 千 5 百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金 1 億 4 千 5 百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額 2 千万円を加えた 2 億 1 千 6 百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例（昭和 43 年滋賀県条例第 22 号。以下「条例」という。）第 5 条の規定により処分することとしている。

ア 彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	9,108,276	9,035,042	73,234	100.8%
日 平 均	24,886	24,754	132	100.5%
実 給 水 量	6,373,242	6,251,193	122,049	102.0%
日 平 均	※ 17,509	※ 17,127	382	102.2%

※令和5年度の給水日数は364日、令和4年度の給水日数は365日。

契約給水量は9,108,276 m³（日平均24,886 m³）で、前年度に比べ73,234 m³（0.8%）増加した。実給水量は6,373,242 m³（日平均17,509 m³）で、前年度に比べ122,049 m³（2.0%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	159,651,135	145,698,191	13,952,944	109.6
給 水 収 益	159,651,135	145,684,391	13,966,744	109.6
そ の 他 の 営 業 収 益	0	13,800	△ 13,800	皆減
営 業 外 収 益	20,373,211	18,896,930	1,476,281	107.8
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	267,676	250,864	16,812	106.7
他 会 計 補 助 金	2,946,282	0	2,946,282	皆増
他 会 計 負 担 金	1,316,000	230,000	1,086,000	572.2
長 期 前 受 金 戻 入	15,787,728	18,219,341	△ 2,431,613	86.7
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	55,525	196,725	△ 141,200	28.2
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	180,024,346	164,595,121	15,429,225	109.4
営 業 費 用	160,766,220	180,067,263	△ 19,301,043	89.3
総 係 費	27,256,498	25,313,260	1,943,238	107.7
業 務 費	53,515,030	60,384,244	△ 6,869,214	88.6
減 価 償 却 費	78,730,482	87,521,033	△ 8,790,551	90.0
資 産 減 耗 費	1,264,210	6,848,726	△ 5,584,516	18.5
営 業 外 費 用	397,602	79,589	318,013	499.6
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	397,602	79,589	318,013	499.6
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	161,163,822	180,146,852	△ 18,983,030	89.5
当 年 度 純 損 益	18,860,524	△ 15,551,731	34,412,255	△121.3
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	50,850,000	△ 50,850,000	皆減
当 年 度 未 処 理 損 益	18,860,524	※ 35,298,269	△ 16,437,745	53.4

※35,298,269円は資本金組入へ

営業収益は１億５千９百万円で、前年度に比べ１千３百万円（9.6％）増加した。これは料金改定に伴う給水収益の増加によるものである。営業費用は１億６千万円で、前年度に比べ１千９百万円（10.7％）減少した。これは主に、業務費および減価償却費の減少によるものである。

また、営業外収益は２千万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は３９万円で、これは雑支出である。

これらの結果、事業収益１億８千万円から事業費用１億６千１百万円を差し引くと、１千８百万円の純利益となった。なお、前年度末処分利益剰余金３千５百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金へ組入れられたため、前掲の純利益１千８百万円が当年度末処分利益剰余金となり、条例第５条の規定により処分することとしている。

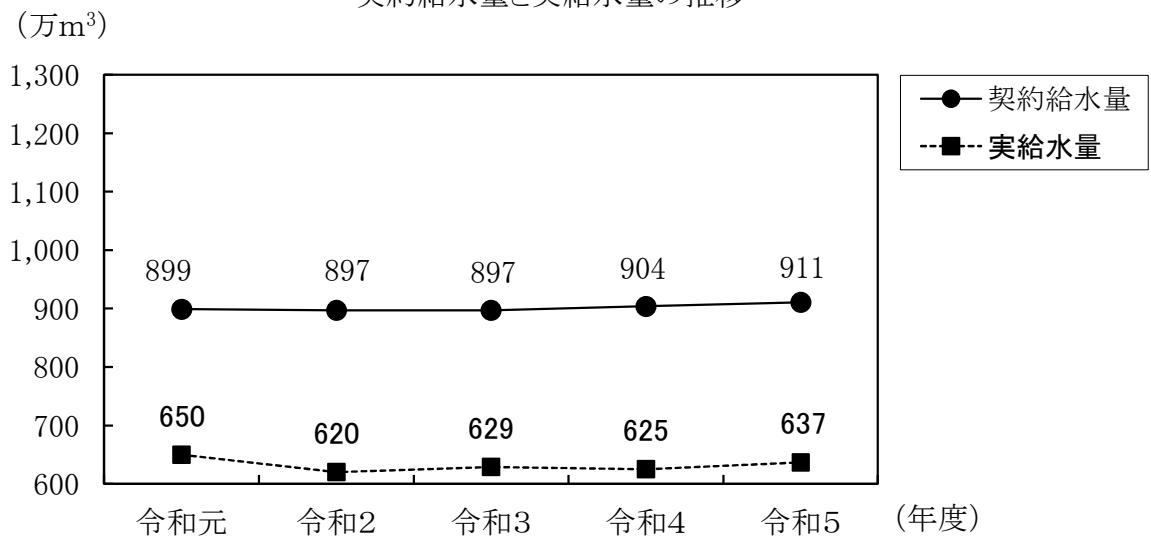
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

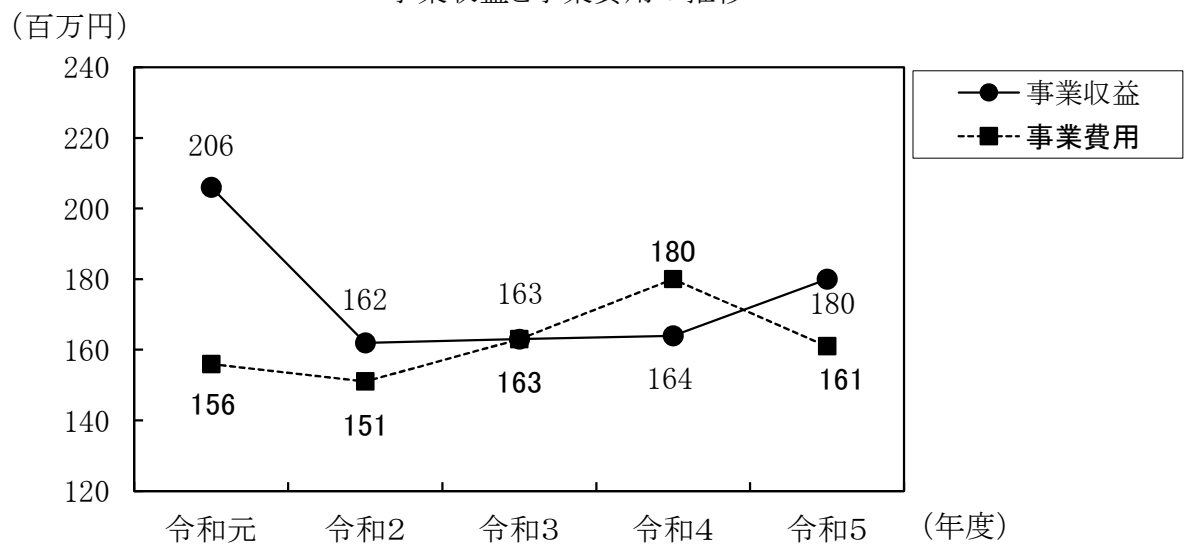
区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	1,122,000	0	1,122,000	皆増
児童手当に係る一般会計負担金	194,000	230,000	△ 36,000	84.3%
合 計	1,316,000	230,000	1,086,000	572.2%

彦根工業用水道事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	44 社	44 社	0 社	100.0%
契約給水量	20,060,772	19,862,330	198,442	101.0%
日 平 均	54,811	54,417	394	100.7%
実 給 水 量	11,898,944	12,223,143	△ 324,199	97.3%
日 平 均	※ 32,689	※ 33,488	△ 799	97.6%

※令和5年度の給水日数は364日、令和4年度の給水日数は365日。

契約給水量は20,060,772 m³（日平均54,811 m³）で、前年度に比べ198,442 m³（1.0%）増加し、実給水量は11,898,944 m³（日平均32,689 m³）で、前年度に比べ324,199 m³（2.7%）減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	797,588,486	791,555,878	6,032,608	100.8
給 水 収 益	797,541,386	790,793,778	6,747,608	100.9
そ の 他 の 営 業 収 益	47,100	762,100	△ 715,000	6.2
営 業 外 収 益	135,209,744	95,523,224	39,686,520	141.5
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	5,813,138	3,397,965	2,415,173	171.1
他 会 計 補 助 金	36,706,771	0	36,706,771	皆増
他 会 計 負 担 金	5,266,000	919,000	4,347,000	573.0
長 期 前 受 金 戻 入	86,904,486	90,471,850	△ 3,567,364	96.1
受 託 工 事 収 益	0	0	0	－
雑 収 益	519,349	734,409	△ 215,060	70.7
特 別 利 益	0	0	0	－
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	－
事 業 収 益 計	932,798,230	887,079,102	45,719,128	105.2
営 業 費 用	746,708,210	795,725,837	△ 49,017,627	93.8
総 係 費	107,242,814	99,573,828	7,668,986	107.7
業 務 費	239,945,580	264,231,565	△ 24,285,985	90.8
減 価 償 却 費	395,029,256	431,910,725	△ 36,881,469	91.5
資 産 減 耗 費	4,490,560	9,719	4,480,841	46,203.9
営 業 外 費 用	9,187,670	2,010,868	7,176,802	456.9
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,481,747	1,779,058	△ 297,311	83.3
受 託 工 事 費	0	0	0	－
雑 支 出	7,705,923	231,810	7,474,113	3,324.2
特 別 損 失	0	0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	－
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－
事 業 費 用 計	755,895,880	797,736,705	△ 41,840,825	94.8
当 年 度 純 損 益	176,902,350	89,342,397	87,559,953	198.0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	20,959,687	20,662,376	297,311	101.4
当 年 度 未 処 理 損 益	197,862,037	※ 110,004,773	87,857,264	179.9

※110,004,773円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は7億9千7百万円で、前年度に比べ6百万円（0.8%）増加した。これは主に、給水収益の増加によるものである。営業費用は7億4千6百万円で、前年度に比べ4千9百万円（6.2%）減少した。これは主に、業務費および減価償却費の減少によるものである。

また、営業外収益は1億3千5百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は9百万円で、主に雑支出である。

これらの結果、事業収益9億3千2百万円から事業費用7億5千5百万円を差し引くと、1億7千6百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1億1千万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千万円を加えた1億9千7百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

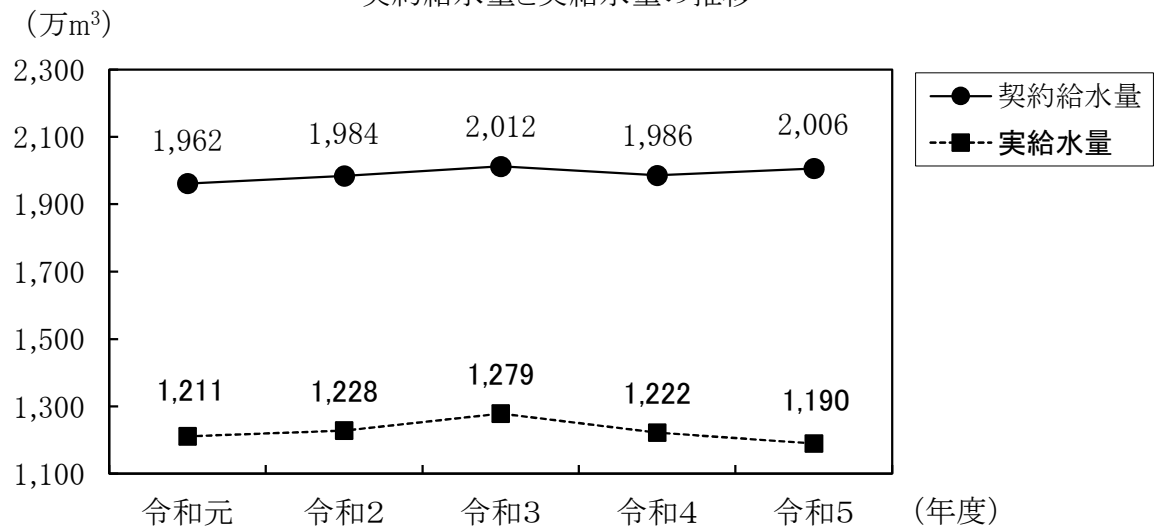
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

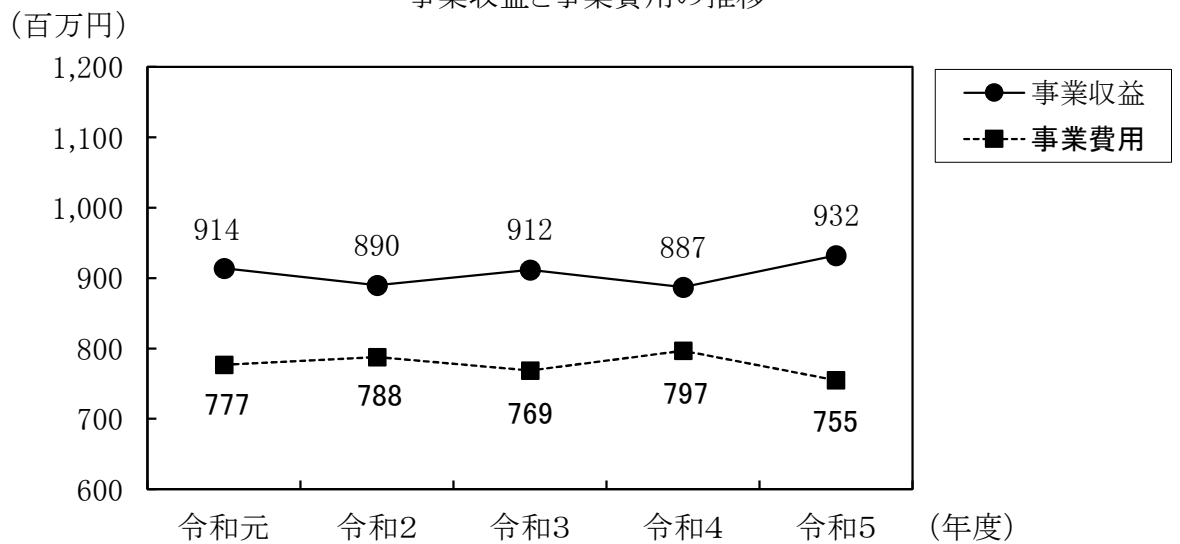
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	4,490,000	0	4,490,000	皆増
児童手当に係る一般会計負担金	776,000	919,000	△ 143,000	84.4%
合 計	5,266,000	919,000	4,347,000	573.0%

南部工業用水道事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

2 事業を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	9,039,579,990	8,656,735,686	382,844,304	104.4
有 形 固 定 資 産	7,734,856,066	7,557,660,439	177,195,627	102.3
無 形 固 定 資 産	92,911,516	97,041,839	△ 4,130,323	95.7
投 資 そ の 他 の 資 産	1,211,812,408	1,002,033,408	209,779,000	120.9
流 動 資 産	4,986,137,537	5,292,497,002	△ 306,359,465	94.2
現 金 預 金	4,795,079,478	5,150,311,744	△ 355,232,266	93.1
未 収 金	183,649,116	134,679,315	48,969,801	136.4
貯 蔵 品	7,408,943	7,505,943	△ 97,000	98.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	14,025,717,527	13,949,232,688	76,484,839	100.5
固 定 負 債	378,312,813	413,452,753	△ 35,139,940	91.5
企 業 債	69,478,724	90,740,098	△ 21,261,374	76.6
引 当 金	308,834,089	322,712,655	△ 13,878,566	95.7
流 動 負 債	251,903,181	307,218,326	△ 55,315,145	82.0
企 業 債	21,261,374	20,959,687	301,687	101.4
未 払 金	179,650,951	188,952,997	△ 9,302,046	95.1
引 当 金	49,443,000	95,609,000	△ 46,166,000	51.7
そ の 他 流 動 負 債	1,547,856	1,696,642	△ 148,786	91.2
繰 延 収 益	1,345,193,458	1,402,548,036	△ 57,354,578	95.9
長 期 前 受 金	1,345,193,458	1,402,548,036	△ 57,354,578	95.9
負 債 合 計	1,975,409,452	2,123,219,115	△ 147,809,663	93.0
資 本 金	9,327,502,318	9,271,541,673	55,960,645	100.6
資 本 金	9,327,502,318	9,271,541,673	55,960,645	100.6
剰 余 金	2,722,805,757	2,554,471,900	168,333,857	106.6
資 本 剰 余 金	285,901,394	257,369,766	28,531,628	111.1
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,436,904,363	2,297,102,134	139,802,229	106.1
資 本 合 計	12,050,308,075	11,826,013,573	224,294,502	101.9
負 債 資 本 合 計	14,025,717,527	13,949,232,688	76,484,839	100.5

固定資産は90億3千9百万円で、前年度末に比べ3億8千2百万円（4.4%）増加した。これは主に、投資有価証券の取得によるものである。

流動資産は49億8千6百万円で、前年度末に比べ3億6百万円（5.8%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は3億7千8百万円で、前年度末に比べ3千5百万円（8.5%）減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は2億5千1百万円で、前年度末に比べ5千5百万円（18.0%）減少した。これは主に、修繕引当金が減少したことによるものである。

繰延収益は13億4千5百万円で、前年度末に比べ5千7百万円（4.1%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は93億2千7百万円で、前年度末に比べ5千5百万円（0.6%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は27億2千2百万円で、前年度末に比べ1億6千8百万円（6.6%）増加した。これは主に、当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

ア 彦根工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,674,568,345	1,632,158,200	42,410,145	102.6
有 形 固 定 資 産	1,674,237,916	1,631,827,771	42,410,145	102.6
無 形 固 定 資 産	22,634	22,634	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	307,795	307,795	0	100.0
流 動 資 産	651,971,754	660,048,376	△ 8,076,622	98.8
現 金 預 金	628,444,399	636,359,861	△ 7,915,462	98.8
未 収 金	18,717,612	18,878,772	△ 161,160	99.1
貯 蔵 品	4,809,743	4,809,743	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,326,540,099	2,292,206,576	34,333,523	101.5
固 定 負 債	82,516,755	106,016,408	△ 23,499,653	77.8
企 業 債	0	0	0	—
引 当 金	82,516,755	106,016,408	△ 23,499,653	77.8
流 動 負 債	102,259,336	47,498,956	54,760,380	215.3
企 業 債	0	0	0	—
未 払 金	66,226,336	12,330,036	53,896,300	537.1
引 当 金	35,237,000	34,606,000	631,000	101.8
そ の 他 流 動 負 債	796,000	562,920	233,080	141.4
繰 延 収 益	221,230,166	237,017,894	△ 15,787,728	93.3
長 期 前 受 金	221,230,166	237,017,894	△ 15,787,728	93.3
負 債 合 計	406,006,257	390,533,258	15,472,999	104.0
資 本 金	1,572,133,441	1,536,835,172	35,298,269	102.3
資 本 金	1,572,133,441	1,536,835,172	35,298,269	102.3
剰 余 金	348,400,401	364,838,146	△ 16,437,745	95.5
資 本 剰 余 金	57,516,598	57,516,598	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	290,883,803	307,321,548	△ 16,437,745	94.7
資 本 合 計	1,920,533,842	1,901,673,318	18,860,524	101.0
負 債 資 本 合 計	2,326,540,099	2,292,206,576	34,333,523	101.5

固定資産は16億7千4百万円で、前年度末に比べ4千2百万円(2.6%)増加した。
これは主に、構築物等の増加によるものである。

流動資産は6億5千1百万円で、前年度末に比べ8百万円(1.2%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は8千2百万円で、前年度末に比べ2千3百万円(22.2%)減少した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は1億2百万円で、前年度末に比べ5千4百万円(115.3%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は2億2千1百万円で、前年度末に比べ1千5百万円(6.7%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は15億7千2百万円で、前年度末に比べ3千5百万円(2.3%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は3億4千8百万円で、前年度末に比べ1千6百万円(4.5%)減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

イ 南部工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	7,365,011,645	7,024,577,486	340,434,159	104.8
有 形 固 定 資 産	6,060,618,150	5,925,832,668	134,785,482	102.3
無 形 固 定 資 産	92,888,882	97,019,205	△ 4,130,323	95.7
投 資 そ の 他 の 資 産	1,211,504,613	1,001,725,613	209,779,000	120.9
流 動 資 産	4,334,165,783	4,632,448,626	△ 298,282,843	93.6
現 金 預 金	4,166,635,079	4,513,951,883	△ 347,316,804	92.3
未 収 金	164,931,504	115,800,543	49,130,961	142.4
貯 蔵 品	2,599,200	2,696,200	△ 97,000	96.4
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	11,699,177,428	11,657,026,112	42,151,316	100.4
固 定 負 債	295,796,058	307,436,345	△ 11,640,287	96.2
企 業 債	69,478,724	90,740,098	△ 21,261,374	76.6
引 当 金	226,317,334	216,696,247	9,621,087	104.4
流 動 負 債	149,643,845	259,719,370	△ 110,075,525	57.6
企 業 債	21,261,374	20,959,687	301,687	101.4
未 払 金	113,424,615	176,622,961	△ 63,198,346	64.2
引 当 金	14,206,000	61,003,000	△ 46,797,000	23.3
そ の 他 流 動 負 債	751,856	1,133,722	△ 381,866	66.3
繰 延 収 益	1,123,963,292	1,165,530,142	△ 41,566,850	96.4
長 期 前 受 金	1,123,963,292	1,165,530,142	△ 41,566,850	96.4
負 債 合 計	1,569,403,195	1,732,685,857	△ 163,282,662	90.6
資 本 金	7,755,368,877	7,734,706,501	20,662,376	100.3
資 本 金	7,755,368,877	7,734,706,501	20,662,376	100.3
剰 余 金	2,374,405,356	2,189,633,754	184,771,602	108.4
資 本 剰 余 金	228,384,796	199,853,168	28,531,628	114.3
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,146,020,560	1,989,780,586	156,239,974	107.9
資 本 合 計	10,129,774,233	9,924,340,255	205,433,978	102.1
負 債 資 本 合 計	11,699,177,428	11,657,026,112	42,151,316	100.4

固定資産は73億6千5百万円で、前年度末に比べ3億4千万円(4.8%)増加した。
これは主に、投資有価証券の取得によるものである。

流動資産は43億3千4百万円で、前年度末に比べ2億9千8百万円(6.4%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は2億9千5百万円で、前年度末に比べ1千1百万円(3.8%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は1億4千9百万円で、前年度末に比べ1億1千万円(42.4%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は11億2千3百万円で、前年度末に比べ4千1百万円(3.6%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は77億5千5百万円で、前年度末に比べ2千万円(0.3%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は23億7千4百万円で、前年度末に比べ1億8千4百万円(8.4%)増加した。これは主に、当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

2 事業を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

工業用水道事業計		(単位：円)		
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	195,762,874	73,790,666		121,972,208
減 価 償 却 費	473,759,738	519,431,758	△	45,672,020
資 産 減 耗 費	4,874,770	6,858,445	△	1,983,675
雑支出(控除対象外消費税等)	4,275,985	133,729		4,142,256
引 当 金 の 増 減 額	△ 63,197,566	△ 101,891,960		38,694,394
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 102,692,214	△ 108,691,191		5,998,977
消費税等資本的収支調整額	69,959,167	33,199,564		36,759,603
受取利息および受取配当金	△ 6,080,814	△ 3,648,829	△	2,431,985
支 払 利 息	1,481,747	1,779,058	△	297,311
未 収 金 の 増 減 額	△ 15,990,706	26,982,994	△	42,973,700
未 払 金 の 増 減 額	△ 39,474,069	66,187,657	△	105,661,726
た な 卸 資 産 の 増 減 額	97,000	19,900		77,100
預 り 金 の 増 減 額	△ 148,786	△ 64,522	△	84,264
小 計	522,627,126	514,087,269		8,539,857
利息および配当金の受取額	6,276,588	2,851,339		3,425,249
利 息 の 支 払 額	△ 1,481,747	△ 1,779,058		297,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	527,421,967	515,159,550		12,262,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 691,421,625	△ 685,654,303	△	5,767,322
無形固定資産の取得による支出	△ 1,188,316	0	△	1,188,316
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 500,000,000		300,000,000
国庫補助金等による収入	40,694,395	45,168,313	△	4,473,918
他会計への貸付による支出	△ 9,779,000	0	△	9,779,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,694,546	△ 1,140,485,990		278,791,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,959,687	△ 20,662,376	△	297,311
一般会計からの繰入金による収入	0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,959,687	△ 20,662,376	△	297,311
資 金 増 加 額	△ 355,232,266	△ 645,988,816		290,756,550
資 金 期 首 残 高	5,150,311,744	5,796,300,560	△	645,988,816
資 金 期 末 残 高	4,795,079,478	5,150,311,744	△	355,232,266

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千7百万円で、前年度末に比べ1千2百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8億6千1百万円で、前年度末に比べ2億7千8百万円マイナス分が減少した。これは主に、有価証券の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千万円で、前年度末に比べ29万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、3億5千5百万円資金が減少し、資金期首残高51億5千万円から当該減少額を差し引いた47億9千5百万円が資金期末残高となった。

ア 彦根工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	18,860,524	△ 15,551,731	34,412,255
減 価 償 却 費	78,730,482	87,521,033	△ 8,790,551
資 産 減 耗 費	1,264,210	6,848,726	△ 5,584,516
雑支出(控除対象外消費税等)	78,747	47,612	31,135
引 当 金 の 増 減 額	△ 22,898,653	△ 15,482,392	△ 7,416,261
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 15,787,728	△ 18,219,341	2,431,613
消費税等資本的収支調整額	12,149,634	11,756,603	393,031
受取利息および受取配当金	△ 267,676	△ 250,864	△ 16,812
支 払 利 息	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	123,643	27,334,203	△ 27,210,560
未 払 金 の 増 減 額	8,322,290	△ 5,242,890	13,565,180
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	19,900	△ 19,900
預 り 金 の 増 減 額	233,080	62,920	170,160
小 計	80,808,553	78,843,779	1,964,774
利息および配当金の受取額	305,193	226,742	78,451
利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,113,746	79,070,521	2,043,225
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 89,029,208	△ 295,262,624	206,233,416
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	11,584,313	△ 11,584,313
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,029,208	△ 283,678,311	194,649,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 7,915,462	△ 204,607,790	196,692,328
資 金 期 首 残 高	636,359,861	840,967,651	△ 204,607,790
資 金 期 末 残 高	628,444,399	636,359,861	△ 7,915,462

業務活動によるキャッシュ・フローは、8千1百万円で、前年度末に比べ2百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8千9百万円で、前年度末に比べ1億9千4百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、7百万円資金が減少し、資金期首残高6億3千6百万円に当該減少額を差し引いた6億2千8百万円が資金期末残高となった。

イ 南部工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	176,902,350	89,342,397	87,559,953
減 価 償 却 費	395,029,256	431,910,725	△ 36,881,469
資 産 減 耗 費	3,610,560	9,719	3,600,841
雑支出(控除対象外消費税等)	4,197,238	86,117	4,111,121
引 当 金 の 増 減 額	△ 40,298,913	△ 86,409,568	46,110,655
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 86,904,486	△ 90,471,850	3,567,364
消費税等資本的収支調整額	57,809,533	21,442,961	36,366,572
受取利息および受取配当金	△ 5,813,138	△ 3,397,965	△ 2,415,173
支 払 利 息	1,481,747	1,779,058	△ 297,311
未 収 金 の 増 減 額	△ 16,114,349	△ 351,209	△ 15,763,140
未 払 金 の 増 減 額	△ 47,796,359	71,430,547	△ 119,226,906
た な 卸 資 産 の 増 減 額	97,000	0	97,000
預 り 金 の 増 減 額	△ 381,866	△ 127,442	△ 254,424
小 計	441,818,573	435,243,490	6,575,083
利息および配当金の受取額	5,971,395	2,624,597	3,346,798
利 息 の 支 払 額	△ 1,481,747	△ 1,779,058	297,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,308,221	436,089,029	10,219,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 602,392,417	△ 390,391,679	△ 212,000,738
無形固定資産の取得による支出	△ 1,188,316	0	△ 1,188,316
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 500,000,000	300,000,000
国庫補助金等による収入	40,694,395	33,584,000	7,110,395
他会計への貸付による支出	△ 9,779,000	0	△ 9,779,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,665,338	△ 856,807,679	84,142,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,959,687	△ 20,662,376	△ 297,311
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,959,687	△ 20,662,376	△ 297,311
資 金 増 加 額	△ 347,316,804	△ 441,381,026	94,064,222
資 金 期 首 残 高	4,513,951,883	4,955,332,909	△ 441,381,026
資 金 期 末 残 高	4,166,635,079	4,513,951,883	△ 347,316,804

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千6百万円で、前年度末に比べ1千万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億7千2百万円で、前年度末に比べ8千4百万円マイナス分が減少した。これは主に、有価証券の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千万円で、前年度末に比べ29万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、3億4千7百万円資金が減少し、資金期首残高45億1千3百万円から当該減少額を差し引いた41億6千6百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【工業用水道事業】

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均(R4)
総 収 支 比 率 (%)	彦根	111.7	91.4	100.4	99.2
	南部	123.4	111.2	118.6	
	全体	121.3	107.5	115.4	
経 常 収 支 比 率 (%)	彦根	111.7	91.4	100.4	110.7
	南部	123.4	111.2	118.6	
	全体	121.3	107.5	115.4	
営 業 収 支 比 率 (%)	彦根	99.3	80.9	89.0	98.6
	南部	106.8	99.5	105.1	
	全体	105.5	96.1	102.3	
施 設 利 用 率 (%)	彦根	38.1	37.5	37.7	54.5
	南部	44.0	45.1	47.0	
	全体	41.7	42.1	43.3	
労 働 生 産 性 (千 円)	彦根	53,217	48,566	48,420	77,602
	南部	79,759	79,156	80,583	
	全体	73,634	72,096	73,161	
流 動 比 率 (%)	彦根	637.6	1,389.6	449.6	424.9
	南部	2,896.3	1,783.6	2,298.7	
	全体	1,979.4	1,722.7	1,417.2	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	彦根	92.1	93.3	87.3	73.1
	南部	96.2	95.1	94.9	
	全体	95.5	94.8	93.6	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	彦根	75.3	72.7	69.3	86.3
	南部	63.8	61.6	57.6	
	全体	65.6	63.5	59.5	
料 金 回 収 率 (%)	彦根	109.8	90.0	98.3	105.1
	南部	119.2	111.8	119.5	
	全体	117.5	107.7	115.7	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	彦根	58.2	59.2	60.4	62.0
	南部	77.9	77.0	74.7	
	全体	74.7	74.2	72.5	
管 路 経 年 化 率 (%)	彦根	53.6	53.6	53.6	48.2
	南部	67.7	63.7	63.2	
	全体	64.0	61.0	60.7	
管 路 更 新 率 (%)	彦根	0.4	0.0	2.1	0.2
	南部	0.5	0.0	0.6	
	全体	0.5	0.0	1.0	

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
施設利用率(%)	: 平均配水量／配水能力×100 ※平均配水量＝年間総配水量／365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価／給水原価×100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

5 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
契 約 給 水 量	41,527,994	41,414,405	113,589	100.3%
日 平 均	113,464	113,464	0	100.0%
実 給 水 量	46,666,973	47,443,143	△ 776,170	98.4%
日 平 均	127,505	129,981	△ 2,476	98.1%

契約給水量は41,527,994 m³(日平均113,464 m³)で、前年度に比べ113,589 m³(0.3%)増加したが、これはうるう年によるものである。実給水量は46,666,973 m³(日平均127,505 m³)で、前年度に比べ776,170 m³(1.6%)減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,114,867,194	4,137,531,378	△ 22,664,184	99.5
給 水 収 益	4,114,867,194	4,137,531,378	△ 22,664,184	99.5
受 託 給 水 工 事 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	447,265,967	265,036,949	182,229,018	168.8
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	2,582,945	2,583,450	△ 505	100.0
他 会 計 補 助 金	164,936,557	0	164,936,557	皆増
他 会 計 負 担 金	20,841,000	3,637,000	17,204,000	573.0
長 期 前 受 金 戻 入	229,844,870	238,519,090	△ 8,674,220	96.4
受 託 工 事 収 益	25,388,678	16,184,480	9,204,198	156.9
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	—
雑 収 益	3,671,917	4,112,929	△ 441,012	89.3
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	4,562,133,161	4,402,568,327	159,564,834	103.6
営 業 費 用	3,714,153,184	3,948,653,463	△ 234,500,279	94.1
総 係 費	416,297,616	386,081,740	30,215,876	107.8
業 務 費	1,275,751,014	1,422,514,274	△ 146,763,260	89.7
減 価 償 却 費	2,006,989,568	2,138,601,529	△ 131,611,961	93.8
資 産 減 耗 費	15,114,986	1,455,920	13,659,066	1,038.2
営 業 外 費 用	176,286,803	123,270,815	53,015,988	143.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,042,881	106,587,759	12,455,122	111.7
受 託 工 事 費	25,388,678	16,184,480	9,204,198	156.9
雑 支 出	31,855,244	498,576	31,356,668	6,389.2
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,890,439,987	4,071,924,278	△ 181,484,291	95.5
当 年 度 純 損 益	671,693,174	330,644,049	341,049,125	203.1
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	998,605,049	2,088,553,261	△ 1,089,948,212	47.8
当 年 度 未 処 理 損 益	1,670,298,223	※ 2,419,197,310	△ 748,899,087	69.0

※2,419,197,310円は資本金組入および減債積立金へ

営業収益は41億1千4百万円で、前年度に比べ2千2百万円（0.5%）減少した。これは実給水量の減少によるものである。営業費用は37億1千4百万円で、前年度に比べ2億3千4百万円（5.9%）減少した。これは主に、業務費および減価償却費の減少によるものである。

また、営業外収益は4億4千7百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は1億7千6百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益45億6千2百万円から事業費用38億9千万円を差し引くと、6億7千1百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金24億1千9百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金に積み立てられたため、前掲の純利益に、建設改良積立金および減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額9億9千8百万円を加えた16億7千万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

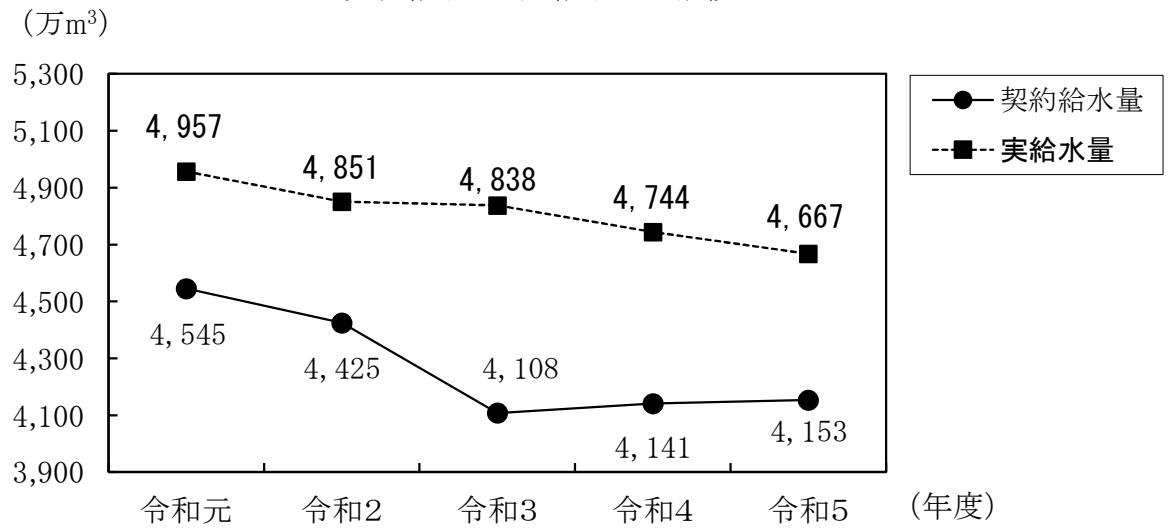
一般会計からの補助金および負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

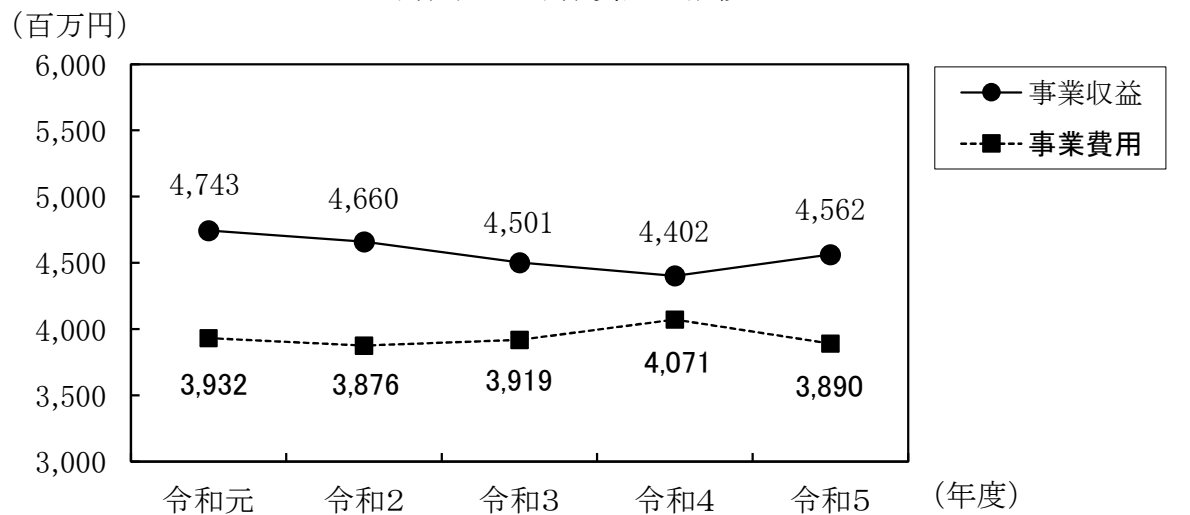
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	17,773,000	0	17,773,000	皆増
児童手当に係る一般会計負担金	3,068,000	3,637,000	△ 569,000	84.4%
合 計	20,841,000	3,637,000	17,204,000	573.0%

水道用水供給事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	51,195,817,105	49,015,437,194	2,180,379,911	104.4
有 形 固 定 資 産	50,811,127,749	48,608,645,968	2,202,481,781	104.5
無 形 固 定 資 産	370,397,114	392,498,984	△ 22,101,870	94.4
投 資 そ の 他 の 資 産	14,292,242	14,292,242	0	100.0
流 動 資 産	7,848,909,802	9,330,709,773	△ 1,481,799,971	84.1
現 金 預 金	7,289,794,980	8,607,312,557	△ 1,317,517,577	84.7
未 収 金	533,380,062	697,662,456	△ 164,282,394	76.5
貯 蔵 品	25,734,760	25,734,760	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	59,044,726,907	58,346,146,967	698,579,940	101.2
固 定 負 債	10,998,948,421	10,331,111,131	667,837,290	106.5
企 業 債	9,630,674,631	8,932,599,766	698,074,865	107.8
引 当 金	1,368,273,790	1,398,511,365	△ 30,237,575	97.8
流 動 負 債	1,265,716,701	2,142,882,373	△ 877,165,672	59.1
企 業 債	653,025,135	621,339,902	31,685,233	105.1
未 払 金	475,673,224	1,427,319,493	△ 951,646,269	33.3
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	128,940,000	73,700,000	55,240,000	175.0
そ の 他 流 動 負 債	8,078,342	20,522,978	△ 12,444,636	39.4
繰 延 収 益	4,529,175,560	4,337,877,412	191,298,148	104.4
長 期 前 受 金	4,529,175,560	4,337,877,412	191,298,148	104.4
負 債 合 計	16,793,840,682	16,811,870,916	△ 18,030,234	99.9
資 本 金	38,103,211,172	35,969,740,911	2,133,470,261	105.9
資 本 金	38,103,211,172	35,969,740,911	2,133,470,261	105.9
剰 余 金	4,147,675,053	5,564,535,140	△ 1,416,860,087	74.5
資 本 剰 余 金	1,717,342,001	1,717,342,001	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,430,333,052	3,847,193,139	△ 1,416,860,087	63.2
資 本 合 計	42,250,886,225	41,534,276,051	716,610,174	101.7
負 債 資 本 合 計	59,044,726,907	58,346,146,967	698,579,940	101.2

固定資産は511億9千5百万円で、前年度末に比べ21億8千万円(4.4%)増加した。
これは主に、構築物等の増加によるものである。

流動資産は78億4千8百万円で、前年度末に比べ14億8千1百万円(15.9%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は109億9千8百万円で、前年度末に比べ6億6千7百万円(6.5%)増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は12億6千5百万円で、前年度末に比べ8億7千7百万円(40.9%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は45億2千9百万円で、前年度末に比べ1億9千1百万円(4.4%)増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は381億3百万円で、前年度末に比べ21億3千3百万円(5.9%)増加した。これは主に、剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は41億4千7百万円で、前年度末に比べ14億1千6百万円(25.5%)減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	671,693,174	330,644,049	341,049,125
減 価 償 却 費	2,006,989,568	2,138,601,529	△ 131,611,961
資 産 減 耗 費	15,114,986	1,455,920	13,659,066
雑支出(控除対象外消費税等)	16,763,062	360,984	16,402,078
引 当 金 の 増 減 額	27,488,425	△ 29,918,538	57,406,963
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 229,844,870	△ 238,519,090	8,674,220
消費税等資本的収支調整額	399,492,565	522,803,826	△ 123,311,261
受取利息および受取配当金	△ 2,582,945	△ 2,583,450	505
支 払 利 息	119,042,881	106,587,759	12,455,122
未 収 金 の 増 減 額	112,674,410	48,189,169	64,485,241
未 払 金 の 増 減 額	△ 22,186,073	△ 1,542,214	△ 20,643,859
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	△ 250,962	250,962
預 り 金 の 増 減 額	△ 12,444,636	4,817,863	△ 17,262,499
小 計	3,102,200,547	2,880,646,845	221,553,702
利息および配当金の受取額	2,370,929	2,388,895	△ 17,966
利 息 の 支 払 額	△ 119,042,881	△ 106,587,759	△ 12,455,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,985,528,595	2,776,447,981	209,080,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,304,855,885	△ 5,768,912,326	464,056,441
無形固定資産の取得による支出	△ 412,034	0	△ 412,034
国庫補助金等による収入	182,102,000	239,543,000	△ 57,441,000
国庫補助金返還による支出	△ 6,377,351	△ 7,658,583	1,281,232
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,129,543,270	△ 5,537,027,909	407,484,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,351,100,000	1,650,200,000	△ 299,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 621,339,902	△ 597,829,995	△ 23,509,907
一般会計からの繰入金による収入	96,737,000	91,733,000	5,004,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,497,098	1,144,103,005	△ 317,605,907
資 金 増 加 額	△ 1,317,517,577	△ 1,616,476,923	298,959,346
資 金 期 首 残 高	8,607,312,557	10,223,789,480	△ 1,616,476,923
資 金 期 末 残 高	7,289,794,980	8,607,312,557	△ 1,317,517,577

業務活動によるキャッシュ・フローは、29 億 8 千 5 百万円で、前年度末に比べ 2 億 9 百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 51 億 2 千 9 百万円で、前年度末に比べ 4 億 7 百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 2 千 6 百万円で、前年度末に比べ 3 億 1 千 7 百万円減少した。これは主に、企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、13 億 1 千 7 百万円資金が減少し、資金期首残高 86 億 7 百万円から当該減少額を差し引いた 72 億 8 千 9 百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【水道用水供給事業】

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均(R4)
総 収 支 比 率 (%)	117.3	108.1	114.9	105.8
経 常 収 支 比 率 (%)	117.3	108.1	114.9	105.8
営 業 収 支 比 率 (%)	110.8	104.8	110.7	95.4
施 設 利 用 率 (%)	64.6	65.8	67.1	63.2
労 働 生 産 性 (千 円)	100,363	100,915	103,621	103,751
流 動 比 率 (%)	620.1	435.4	577.1	385.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	79.2	78.6	80.3	80.4
固定資産対長期資本比率(%)	88.6	87.2	83.3	91.6
料 金 回 収 率 (%)	113.2	108.4	114.9	105.3
有形固定資産減価償却率(%)	56.1	61.7	59.4	59.3
管 路 経 年 化 率 (%)	65.9	63.5	61.6	37.8
管 路 更 新 率 (%)	1.3	1.5	1.3	0.6

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
施設利用率(%)	: 平均配水量／配水能力×100 ※平均配水量＝年間総配水量／365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価／給水原価×100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長／管路延長×100